

豊田合成レポート

2011

TOYODA GOSEI REPORT



TOYODA GOSEI

TOYODA GOSEI REPORT 2011

経営理念 限りない創造 社会への奉仕

1. 私たちは、時代を先取りした研究開発とものづくり技術を進化させ、お客様に満足していただける品質・価格で、タイムリーに商品・サービスを提供します。 **【お客様の満足】**
2. 私たちは、労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力・チャレンジ精神とチームワークによる総合力を高め、活力と働きがいのある企業風土を実現します。 **【人間性の尊重】**
3. 私たちは、グローバル企業として内外の法・ルールおよびその精神を遵守し、地域に根ざした事業活動と産業・経済・社会への貢献を通じて、社会から信頼される良き企業市民をめざします。 **【社会との共生】**
4. 私たちは、環境保全・省エネ・安全分野での商品提供とあらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組みます。 **【環境との調和】**
5. 私たちは、企業体質の強化と変化に対応した経営の革新を進め、高分子分野・LED分野のグローバルなトップメーカーとして着実に成長します。 **【着実な成長】**

豊田合成レポート2011について

編集方針

本レポートは、豊田合成に関係する全てのステークホルダーの皆様に、豊田合成グループの姿勢・活動を深く理解していただき、なお一層の信頼をいただくことを目的に、「社会・環境報告書」と「アニュアルレポート」を1冊にまとめて企画・編集しました。

報告にあたっては、当社で重要性（マテリアリティ）を考え、ステークホルダーの皆様にお伝えしたい事項を重点的に取り上げることで、当グループの活動を理解しやすい誌面づくりに努めました。また、ステークホルダーの方のご意見や活動に取り組む従業員のコメントを紹介しています。

本レポートは、特集を含む導入パート、事業・経営・社会・環境・財務の5つの報告パートで構成しています。導入パートの特集では、個人と会社の成長につながる、ものづくりの原点である「カイゼン」への取り組みと、LED素子メーカーとしての開発の取り組みやめざす方向を紹介しています。

報告パートでは、2010年度の活動内容とその成果をお伝えしています。「社会報告」では、活動内容を「お客様」「従業員」「株主」「サプライヤー」「地域社会」というステークホルダーごとに章を設け報告。また、「環境報告」では新たに策定した「第5次環境取り組みプラン」についても紹介しています。

対象期間

2010年4月1日～2011年3月31日

※上記対象期間を原則とし、必要に応じて本期間以外の内容も掲載しています。

対象範囲

原則として豊田合成グループ連結対象会社。
一部項目については個々に範囲を記載しています。

目次

- 1 経営理念 編集方針
- 2 目次
- 3 トップメッセージ
- 5 特集1

ものづくりの 原点は 「カイゼン」にあり



- 7 特集2

時代のニーズに 対応した 「LED開発」への 取り組み



事業報告

- 9 事業別報告
- 13 所在地別報告

経営報告

- 17 コーポレートガバナンス
- 18 コンプライアンス
- 19 リスクマネジメント

社会報告

- 20 お客様との関わり
- 22 従業員との関わり
- 26 株主との関わり
- 27 サプライヤーとの関わり
- 28 地域社会との関わり

環境報告

- 30 グローバルに展開する環境経営
- 31 第5次環境取り組みプラン
- 32 第4次環境取り組みプラン活動結果
- 34 エネルギー・温暖化防止
- 36 資源循環
- 37 環境負荷物質
- 39 環境経営
- 44 順法活動／第三者意見

財務報告

- 45 経営成績及び財政状態の報告・分析
- 47 5年間の連結財務サマリー
- 48 連結貸借対照表
- 49 連結損益計算書／連結株主資本等変動計算書
- 50 連結キャッシュ・フロー計算書

コーポレートデータ

- 51 グローバルネットワーク／役員体制
会社データ／株式の状況

将来の見通しに 関する注意

本レポートには、豊田合成の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しが含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。

また、経済動向、自動車業界における競争の激化、市場需要、税制、法律、制度変更、天災などに関するリスクや不確実性を含んでいます。従いまして、実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性があることをご承知おきください。

参照ガイドライン

●グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)
「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3版(G3.1)」※

●環境省
「環境報告ガイドライン2007年版」※
「環境会計ガイドライン2005年版」
※ガイドライン対照表はホームページに掲載しています。
<http://www.toyoda-gosei.co.jp/csr/kankyoku/houkoku.html>

発行日

2011年9月(次回発行、2012年夏予定/前回発行、2010年7月)

本報告書に関する お問い合わせ先

総務部 総務広報室(本社) TEL.052-400-1055 FAX.052-409-7491
施設環境部 環境管理室(北島技術センター) TEL.0587-34-3291 FAX.0587-34-3309
本レポートは、当社ホームページでもご覧いただけます。 <http://www.toyoda-gosei.co.jp/>

世界市場に良品を廉価で提供する 真のグローバルサプライヤーへ

はじめに

この度の東日本大震災に対し、心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

当社は高分子技術を中心に発展し、現在では、海外16の国と地域に45の拠点を設ける自動車部品及びLED分野のグローバルサプライヤーとして事業を展開しております。時代のニーズを的確に捉え、「グローバルに良品を廉価で提供すること」を通じ、国際競争を乗り越え、持続ある成長を実現します。また、全ての事業活動において、安全・品質を最優先とした取り組みを行い、お客様の信頼確保を図ってまいります。

グローバルで収益確保ができる 事業基盤の確立を

2010年度の連結業績は、主力である自動車部品事業で震災の影響がありましたものの、年度前半の自動車の販売が比較的好調に推移したことと、オプトエレクトロニクス事業においてタブレット型情報端末市場の急拡大により、売上高5,169億円、経常利益275億円の増収・増益となりました。

しかしながら、3月に発生した東日本大震災の影響が日本の産業インフラそのものにまで及び、自動車業界においても過去に類をみない厳しい状況になっております。このような厳しい中で、様々な課題のスピーディな解決に向け、ものづくり力の強化による価格競争力の強化と、重点分野へのメリハリをつけたリソース配分を行い、グローバルで収益確保ができる事業基盤を確立してまいります。

成長市場・分野における 競争力の強化と拡販

自動車業界においては、中国やインドをはじめとする新興国で市場が急成長しておりますが、地場メーカーの台頭により、熾烈な価格競争が展開されております。また、環境志向の高まりにより、パソコン・照明向けなどの販売が拡大しているLED市場においても、相次ぐ新規参入により、ハイレベルな技術開発競争と価格競争が展開されております。

このような厳しい競争を乗り越え、持続ある成長を実現するため、新興国での事業基盤の強化と、低炭素社会に寄与するLED事業の強化・拡大を重点方針として急ピッチで取り組んでまいります。

将来に向けた技術開発と 人材育成の強化

世界的な原油高と環境志向の高まりを受けて、HV・EVなど自動車の電動化が進んでいます。このような中で当社は「安全・環境・省資源」という分野を開発の重点と定め、それぞれの分野で業界をリードする新製品開発に努めております。セーフティシステム製品では新世代型の小型・超軽量運転席エアバッグモジュールを開発・量産し、ボディシーリング製品においてはゴム材料の再生化技術を進化させ、ゴム材料のリサイクル比率を昨年度比2.5倍に引き上げました。また、機能部品製品では、日本で初めて量産化した「樹脂フューエルフィラパイプ」をさらに軽量化し、量産化しております。オプトエレクトロニクス事業では、引き続き製品ラインナップの充実を図る中、特にタブレット型情報端末やLED電球の需要ニーズに応え、より高輝度・低消費電力製品を開発し、市場に投入してまいりました。今後も、幾多の開発テーマを適切に選別し、限られたリソースを最大限に活用するためのマネジメントを強化し、ス

スピード感を持って開発を加速してまいります。また、これらの開発技術を支えるため、総合力を持ったグローバルなプロ人材の育成にも注力してまいります。

良き企業市民として社会へ貢献を

当社グループは、社会から信頼される良き企業市民をめざし、環境保全活動や社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。環境への取り組みにおいては、「第5次環境取り組みプラン」を策定し、「環境負荷低減」と「環境経営」の面で高い目標を設定しました。全社照明のオールLED化や2009年から開始した「工場の森づくり」活動を継続して実施し、2011年は国内外4拠点で実施するなど様々な活動を着実に推進してまいります。また、環境への取り組みが調査機関による「環境経営度ランキング」製造業部門で8位になるなど、社外から高い評価をいただいております。

社会貢献活動においては、福祉施設を巡回しての車イス修理活動や子ども達へのスポーツ指導・ものづくりを楽しむ工作教室の支援などに加え、社内食堂メニューによる募金活動や地域へのLED防犯灯の寄贈など、活動の幅を広げました。さらに、ダイバーシティの推進やワークライフバランスの実現に向けた施策にも積極的に取り組んでいます。

今後とも、株主の皆様やお客様、取引先様、地域の皆様、従業員とその家族の皆様をはじめとした、あらゆるステークホルダーへの感謝の気持ちと謙虚さを持って、その期待に応えていく所存です。引き続き、変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

豊田合成株式会社
取締役社長

荒島 正



特集 ①

ものづくりの原点は「カイゼン」にあり

ものづくりを進化させるためには、「カイゼン」が重要です。
ムダやロスをなくし作業の効率化や合理化によって
大きな効果をもたらす「カイゼン」は、
個人と会社の成長につながる、ものづくりの原点と言えます。

多角的な「カイゼン」活動で競争力を向上

企業が存続・発展するためには、めまぐるしく移り変わる環境変化に対応し、ものづくりを進化させることが重要です。当社ではS(安全)Q(品質)C(コスト)D(物流)の面からのカイゼン活動で、ムダやロスを徹底的に廃除し、ものづくりのレベル向上、競争力の強化へとつなげています。わずかなカイゼンでも、全従業員が行動すれば大きな効果をもたらします。日常の行動や作業を意識して見直し、知恵を出し合って問題を解決することで、作業効率の向上やスピードアップに取り組んでいます。

日常の「カイゼン」活動が生み出す効果

カイゼンは一般的に、業務での不便を解消し、効率を高めるもので、日常的に意識することが重要です。当社では全生産拠点の部署・工程単位で、生産品目や作業内容から非合理性・阻害要素を省き、作業を安全でスムーズに進行させる工夫や見直しが常に実施されています。

例えば、組付工程で部品を使用する場合、部品の入った箱を工程に供給し、使い終わった時に空箱を「返却」します。この「返却」する行為はムダであり、付加価値のない作業と言えます。そこで、部品のみをシューターに流す「実のみ供給」にカイゼンすることとしました。「箱の返却」という非毎回作業をなくしサイクリックな作業にすることで、安全・品質・生産性の向上が図れ、スペース効率も良くなりました。また、「実のみ」で



箱を使用しない「実のみ供給」の事例



部材供給のようす

流すことが困難な場合は、トレイを活用することがありますが、からくり機構を利用して、自動的にトレイを返却するようなカイゼンも行っています。(図1)

組付工程ではこのほかにも、製品ごとに作業台を交換するロスが発生していました。そこで、設計段階から製造現場と意見交換を重ね、ス



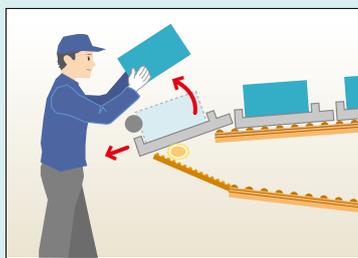
スイッチ切り替えの可動式治具

イッチだけで切り替わる可動式の治具を作製するカイゼンを行いました。これにより、作業台の交換作業がなくなり、段替え時間の短縮とスペースの大幅な削減に加え、交換時の危険性も廃除できました。

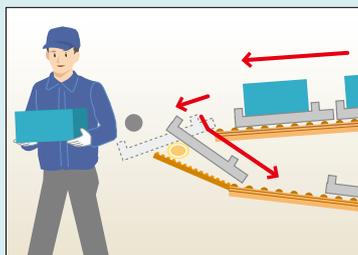
こうした日常のカイゼンは生産部門にとどまらず、管理部門や事務部門にも展開されており、全社的なカイゼン活動として取り組んでいます。

■ カイゼン事例 (図1)

● かつてに帰るシンプルトレイ



製品を取り出すとストッパーが外れ、空になったトレイが移動を始めます。



トレイ後部がコンベアから外れると下のコンベアに落下。回収位置まで搬送されます。



リアルタイムに生産管理を「見える化」

日常のカイゼンを進める一方で、最先端のITを使ってカイゼン効果を飛躍的に向上させた例もあります。自動車の内外装部品を生産している当社瀬戸工場では、生産ラインに生産実績自動収集システムを導入して、製造実績を「見える化」し、生産性向上や品質向上、コストダウンなどの成果を上げています。ICチップを埋め込んだ「かんぱん(ICタグ)」によって、作業工程ごとに登録されたデータが、工場内の巨大モニターに表示されるため、全ての生産工程において稼働内容や進捗状況をリアルタイムに確認できます。モニターで各工程の監督者が生産状況をチェックし、作業者がものづくりに専念できる体制を構築することで、ムダな動きや時間的なロスを減らし、効率的な生産を行うことができます。また、製造実績を自動的に収集できるため、毎日の実績入力作業が不要となり、事務作業の効率化にもつながりました。最新鋭の管理システム導入は、製造現場のロスの見える化や改善スピードの向上につながり、他工場への横展開も期待されています。



ICタグを使った製品工程



かんぱん(ICタグ)

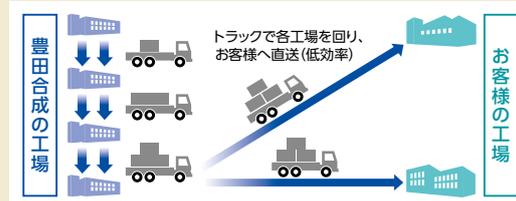
「カイゼン」に終わりはない

カイゼンしたら終わり、と考えた時点で進歩は止まります。従業員一人ひとりが、主役である意識を持ち、地道にカイゼンを繰り返す不断的な努力が、良い製品を生み出します。今も随所で行われている、わずかなムダも廃除する取り組み=カイゼンの積み重ねが、当社のものでづくりの基礎を固めているのです。

トピックス Topics 物流面でも進むカイゼン

2010年8月から稼働を始めた「みよし物流センター」では、輸送効率の大幅な向上を図っています。これまで各生産拠点でそれぞれ担っていた物流機能を同センターに集約し、トラックの積載効率を高め、走行距離の短縮を実現しました。構内のスペース効率についても、フリーロケーション(自由席化)を全面採用することにより、従来型物流センターで必要となるスペースの半減に取り組み、実運用に成功しました。

従来



新物流体制



常務取締役
(管理本部副本部長、生産管理部・生産調査部担当)
大竹 一美



「ものづくりは人づくり」。カイゼンの主役は「人」であり、そこに安全、品質、スピード、コストなどへのこだわりが要求されます。現状に満足せず、常に問題意識を持ち、既存の概念にとらわれない考え方でカイゼンを繰り返していくことが、新しいアイデアや工夫を生み出す原動力となり、ひいてはものづくりの進化を速め、優れた製品を生み出し、お客様の満足向上につながります。

特集 ②

時代のニーズに対応した「LED開発」への取り組み

当社は世界で初めて青色LEDを開発して以来、独自の技術力を駆使してLEDの持つ無限の可能性を実用化するために様々な開発を続けています。日々成長し続けるLED市場で、お客様ニーズに即した製品を供給するため、素子メーカーとしてLEDの未来を開拓していきます。

素子メーカーとしての開発のあゆみ

当社が青色LEDの開発に着手したのは1986年。名城大学教授・名古屋大学特別教授で工学博士の赤崎勇氏から指導・支援を受けて開発に取り組みました。それから5年後の1991年、世界で初めて青色LED開発に成功しました。それまでLEDは赤と緑が実用化されており、青色LEDの開発によって「光の三原色」が揃うことになりました。これにより、LEDを使った製品分野が格段に広がり、多くの可能性をもたらすことになりました。

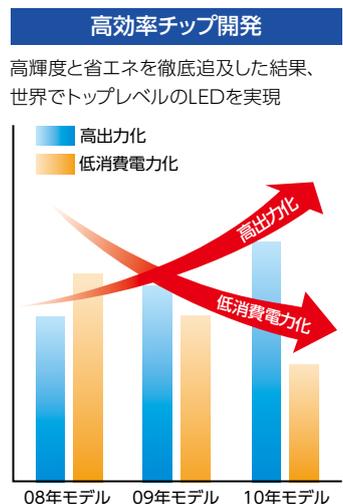
これ以後、当社はLEDの可能性を追求するために様々な開発を進めていきました。信号機や大型ディスプレイなど青色LEDをそのまま応用した製品に向けた品質の向上をはじめ、黄色の蛍光体との組み合わせによって白色LEDを開発し、着実にLEDの応用分野を拡大していきました。白色LEDは携帯電話やパソコン用バックライト光源、各種照明用光源に採用されるなど、生活の身近な製品の中に定着してきています。(図1)

高輝度・低消費電力を両立

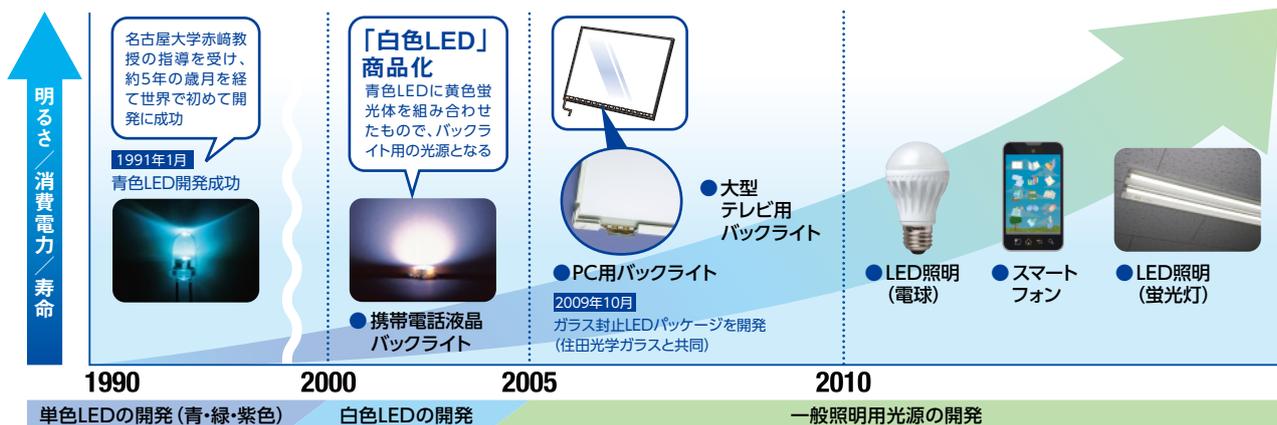
当社がLEDを開発した当時と比べると、現在のLEDは明るさ、消費電力とも大きく進歩しました。高輝度・低消費電力を常に

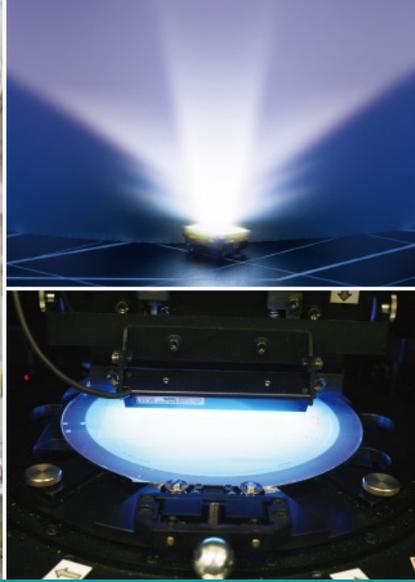
追求し、日々、LEDは進化し続けています。特に2005年からオプトエレクトロニクス事業部では、徹底した品質改革、歩留まり改善、生産性向上を行い、収益性の向上を図りました。その背景にはLEDに対して注目が集まり始め、品質やコスト、開発スピードなど様々な競争力が求められるようになったことが挙げられます。激しい競争に勝ち残るために行った開発・生産への努力は1年余で結実し、ノートパソコン用バックライト光源に採用されて以来、高級機種におけるリーディングカンパニーに成長しました。

現在ではスマートフォンやタブレット型端末など新しい情報機器が普及しています。これらの機器はタッチパネル方式の採用により、画面に保護シートが施されているためバックライト光源も一般のパソコンよりさらに高輝度なLEDが求められます。これらの情報機器への対応を図るために技術をより進化させて、高輝度・低消費電力を両立させたLEDを追求しています。



LED開発のあゆみ (図1)





お客様のニーズに応えた開発で、さらにLEDの可能性を広げる

すでに多くの製品に採用されているパソコンやスマートフォンなどのバックライト光源用LEDでは、引き続き高いシェアを維持しています。今後は、今まで培ってきた高輝度・低消費電力の技術を、LED電球・蛍光灯などの「照明用光源」にも展開し、事業の第2の柱へと拡大させていきます。

また、新たに開発した「ガラス封止LEDパッケージ」は、従来の樹脂封止と比べ、長寿命で耐候性に優れ、光度劣化がほとんどないため、医療用器具の光源に採用されるなど、新しい分野への応用が期待されています。

これからもお客様のニーズに沿った開発を行い、様々な課題を克服することで製品品質を高め、LEDの可能性をさらに広げていきます。



「ガラス封止LEDパッケージ」の用途案のイメージ(医療用器具)

トピックス Topics

佐賀工場でLEDの一貫生産を開始

佐賀工場では、これまでLEDチップ生産の後工程である「特性検査・配列」を実施してきましたが、2011年1月よりLEDチップ生産から最終検査までの一貫生産を開始しました。2012年には平和町工場(愛知県)と合わせて生産能力を現在の2倍程度まで引き上げる予定です。これによって今後、さらに拡大が期待できるタブレット型PC・照明用などのLED市場に対応し、スムーズな供給体制を整えていきます。



LED化されたTGマーク



佐賀工場

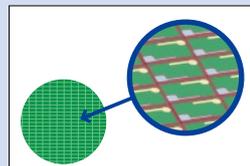
LEDパッケージはこうしてつくられる LEDの製造工程

1 結晶成長



高温のサファイア基板の上に、窒素やガリウムなどのガスを噴きかけて結晶化させる

2 電極形成



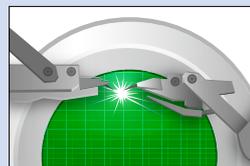
完成した基板にLEDチップ数万個分の電極が作られる

3 切断



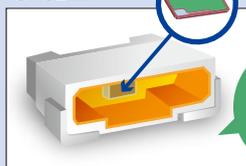
サファイア基板を1つ1つ丁寧に切断する

4 特性検査・配列



チップごとの電気特性などを測定し、用途ごとに分類し、チップが完成する

5 加工



LEDパッケージの完成!

樹脂ケースに青色LEDチップを搭載し、電極部分に金ワイヤーを接続し、黄色の蛍光体を混ぜた樹脂を充填する



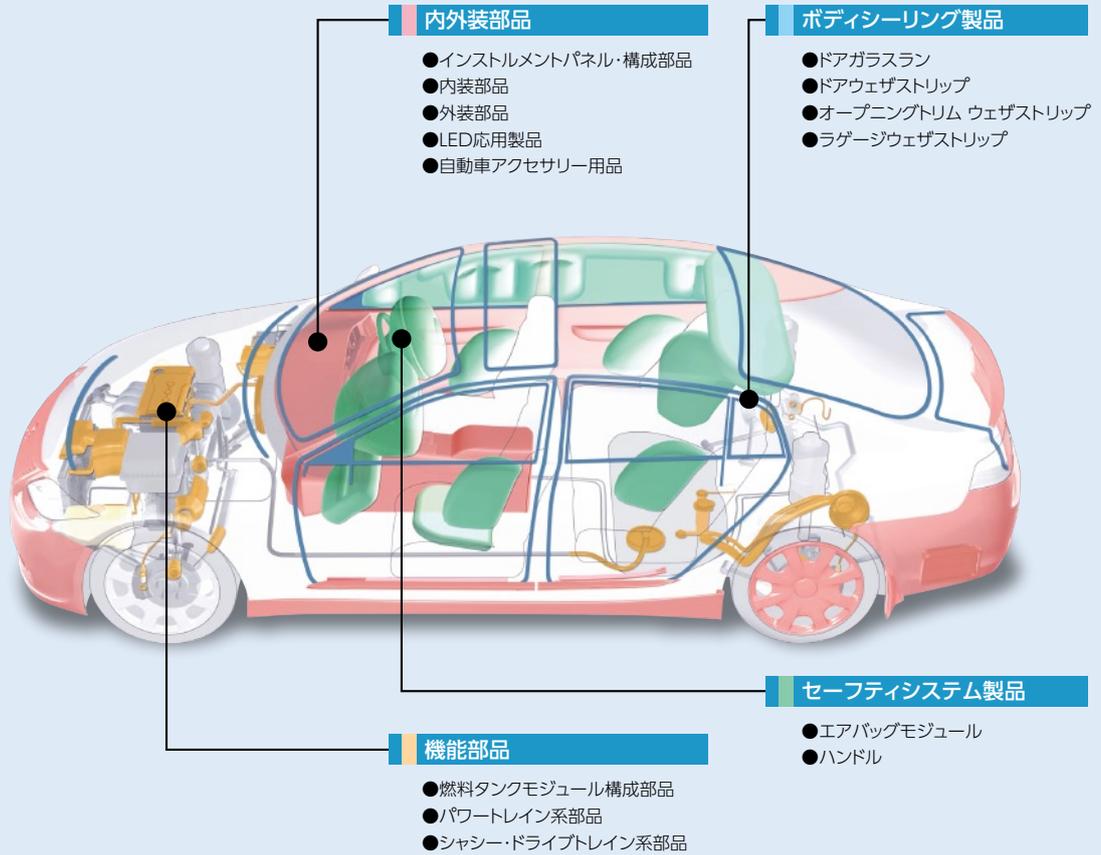
常務取締役
(開発本部長、オプトE事業部長)

市川 昌好

短いサイクルでモデルチェンジが繰り返されるLED市場にあって、激しいコスト競争や開発競争に生き残るためには、スピードが勝負です。高付加価値技術を得意とし、高い開発力と生産技術力を持つ当社は、今まで以上に高輝度・高出力化、低消費電力化を進め、開発スピードのさらなるアップ、不良品を出さない垂直立ち上げの徹底に加え、お客様ニーズを先取りした新しい発想によるチャレンジを続け、環境変動に強い利益確保の体質づくりを図っていきます。

事業別報告

「高付加価値商品の開発と提供」「基本にこだわるものづくりの徹底と進化」「世界最適供給体制の整備と充実」を事業活動の柱として、魅力ある商品づくりに取り組んでいます。
そして、高い技術力によりさらなる市場開拓に努めていきます。



オプトエレクトロニクス製品

- LEDランプ・チップ

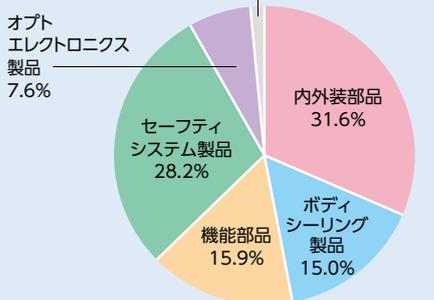


特機製品

- 通信機器部品
- 空調製品
- 住宅関連部品
- 建設・産業機械部品



事業別売上高



(億円未満切り捨て)

	2010年度		2009年度		増減率 (%)
	金額(億円)	構成比 (%)	金額(億円)	構成比 (%)	
内外装部品	1,634	31.6	1,557	31.5	5.0
ボディシーリング製品	774	15.0	766	15.5	1.0
機能部品	823	15.9	780	15.7	5.6
セーフティシステム製品	1,457	28.2	1,440	29.1	1.3
自動車部品事業計	4,690	90.7	4,544	91.8	3.2
オプトエレクトロニクス製品	390	7.6	331	6.7	17.5
特機製品	88	1.7	74	1.5	19.1
非自動車部品事業計	478	9.3	406	8.2	17.7
合計	5,169	100.0	4,950	100.0	4.4

内外装部品事業部

2010年度のハイライト

■ 本革巻きインパネの開発・量産

競争が激化する国内の自動車市場で勝ち残っていくためには、ものづくりの原点に立ち戻り工程内を徹底的に検証し、ムダやロスを排除すること、材料調達から製品までのリードタイムを短縮する生産技術開発に力を注ぎ、企業体質の強化をしています。それを海外生産拠点へ展開していくことでグローバルでの競争力にも一層の磨きをかけていきます。

2010年は高付加価値品であるインストルメントパネルの本革巻き製品を、お客様の目線で革本来の品質を活かすために巧みな技を駆使し、開発することで量産することができました。また、自動車用樹脂製品の知見を活かし、環境面(低消費電力)とデザイン性を両立した車載用LED照明、そのノウハウを活かした住宅用LED照明の開発・生産にも取り組んでいます。

2010年度(連結) 売上高：1,634億円 売上構成比：31.6%



コックピットモジュール

これまでに培ってきた技術やノウハウを応用してモジュール化を推進。室内の統一感や品質の向上とともに、大幅なコスト削減も実現しています。



ラジエータグリル

ミリ波で前方の障害を感知して、乗員に危険を知らせるミリ波レーダーに対応したラジエータグリルを開発



ルーム&マップランプAssy



コンソールボックス
(左右両開き式)

運転席・助手席、どちらからもスムーズに開け閉めできる独自構造のコンソールボックスを開発

ボディシーリング事業部

2010年度のハイライト

■ コンパクトな生産工程・設備づくり

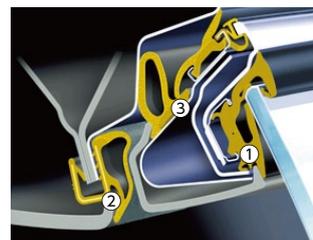
■ 脱硫再生技術の拡大展開(金属インサート入り製品のリサイクル)

地球環境に配慮したものづくりとして、製品生産時のエネルギー低減(省エネ)、CO₂排出量削減をめざしたコンパクトな生産工程や設備を開発、従来に比べ30%のエネルギーとCO₂低減を図りました。

昨年からの継続として、脱溶剤系塗料の拡大にも積極的に取り組んでいます。

従来から実施しているゴム材料の脱硫再生については、金属インサートの入った製品(例えばオープニングトリム)への拡大展開を図りました。脱硫再生前に行うゴムと金属インサートの分離技術を独自に開発し、これによりゴムリサイクル率は2010年度比で2.5倍に引き上げることができ、より環境にやさしい企業づくりに貢献しています。

2010年度(連結) 売上高：774億円 売上構成比：15.0%



- ①ドアガラスラン
- ②オープニングトリムウェッジストリップ
- ③ドアウェッジストリップ



ドアの機能やデザインに対する多様なニーズに応え、常に最適なドアシール構造を提案



コンパクトカー向け軽量オープニングトリム
ゴム材料や金属インサートを工夫し、これまでにない軽量化を実現

機能部品事業部

2010年度のハイライト

■ 進化した低コスト樹脂フューエルフィラパイプ開発・量産

近年の燃料高騰、環境に対する意識向上により、軽量化かつ環境負荷低減が求められています。2010年は2008年に日本で初めて量産化した樹脂フューエルフィラパイプをさらに進化させた、低コスト・高性能バージョンを量産しました。ハイブリッドシステムや電気自動車、燃料電池自動車といった代替エネルギー自動車に向け、樹脂・ゴムのフレキシブル性、電気絶縁性、難熱伝導性、軽量などの特性を活かした材料・製品開発を引き続き進めていく方針です。

厳しい経済情勢が続く中、既存製品のモデルチェンジは改善のチャンスと捉え、国内外の生産拠点におけるムダを徹底的に見直し、より効率的でスピーディな生産供給体制の確立をめざします。

2010年度(連結) 売上高：823億円 売上構成比：15.9%

● 燃料タンクモジュール構成部品

燃料タンクまわりを中心に高機能な部品開発、環境規制を先取りした製品づくりを推進しています



● ホース・ブーツ類

制動システムやエンジン走行操舵システムを支えるブーツ部品類などを開発



セーフティシステム事業部

2010年度のハイライト

■ 新世代型の運転席標準モジュールとして、超軽量・小型のエアバッグモジュールを開発・量産

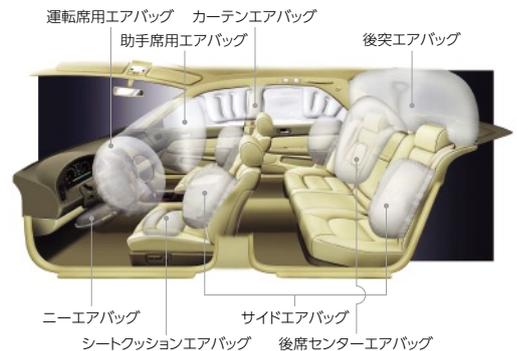
■ 設計・生産技術革新による低コスト製品を開発

新世代型の運転席標準モジュールとして、超軽量・小型のエアバッグモジュールを開発・量産しました。

今後は次世代製品として、小柄な乗員から大柄な乗員までの乗員保護性能を高めたスマートエアバッグの開発に取り組んでいきます。さらに、これまでの衝突安全に加え、眠気防止などドライバーをサポートする機能や衝突を回避するブリクラッシュといった予防安全との融合技術開発も積極的に展開していきます。開発の領域は、社内乗員の安全から車外の歩行者の安全へと拡大させ、歩行者保護デバイスの開発を実施しています。

また、設計・生産技術革新による低コスト化を実現させ、中国、インドを中心とした成長著しい新興国市場への対応にも力を入れています。

2010年度(連結) 売上高：1,457億円 売上構成比：28.2%



スイッチ類を集約し操作性を高めたエアバッグハンドル



前面衝突時に展開し、歩行者を保護するエアバッグ

オプトエレクトロニクス事業部

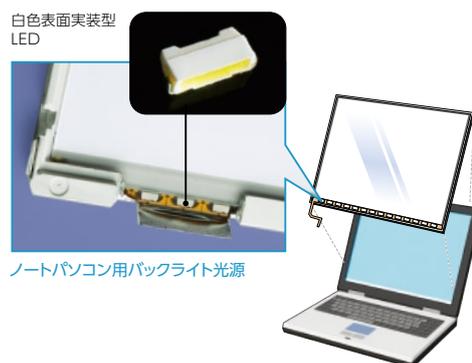
2010年度のハイライト

- 過去最高の売上高を更新
- ノートPC用を中心にパッケージ売上が大幅増

業界トップクラスのLEDチップ、パッケージの市場投入により、欧米不況の影響を最小限に抑え、2010年度は過去最高の売上高を更新しました。これは、ノートパソコン市場において、高輝度、高効率、長寿命パッケージが、デファクトスタンダードとして認知されてきたことに加え、よりハイエンドニーズの高い、タブレット型パソコン市場での採用が拡大したことが要因と考えています。

さらに、照明市場では、LED電球に加えLED蛍光灯へと採用が拡大しています。また、2012年度以降、急速に拡大が予想されるため、付加価値の高いパッケージ、モジュールなどの開発を行い、さらなる事業拡大を図っていきます。

2010年度(連結) 売上高：390億円 売上構成比：7.6%



特機事業部

2010年度のハイライト

- 中国子会社での携帯電話筐体の生産体制強化

主力製品である携帯電話筐体は、中国子会社における生産供給力・技術力が新規顧客に評価され、新機種受注に結びついており、2011年度での生産は前年並みを確保。現在、最適供給化や原価低減活動に取り組んでおり、今後も中国生産による世界市場への拡大を図っていきます。国内売上主要製品である空気清浄機は、継続受注により2011年度での生産は前年並みの見込みであり、今まで国内生産であった機種を中国生産とすることにより原価を改善。その他、自動車技術を活かした住宅用部材、建設機械に力を入れていく考えです。

また、弊社LEDを使用した懐中電灯などの製品も手がけ、新たな事業拡大をめざしています。

2010年度(連結) 売上高：88億円 売上構成比：1.7%



所在地別報告



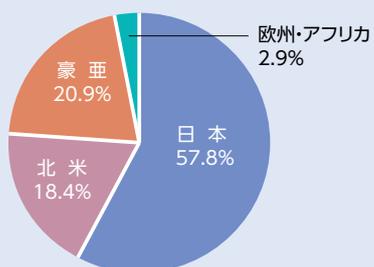
2011年3月に日本を襲った東日本大震災。その影響による日本製の部品や素材の供給不足は、海外の自動車・電機産業などにも打撃を与えました。しかしながら、世界経済全体では2010年の実質経済成長率がプラスに転じるなど、世界同時不況からの回復の兆しが見られます。アジア地域の経済発展は特に著しく、大きな需要が見込まれる市場は世界から注目を集めています。なかでも中国は2年連続で米国を抑え、世界第1位の自動車販売台数を誇る巨大な市場規模に成長しています。米国でも販売台数は

増加傾向にあり、市場は活性化に向かっていますが、世界的な自動車メーカーが多く集まる欧州では、自動車需要喚起策の終了を受けて市場拡大が鈍化しており、各メーカーとも欧州圏以外に市場を求め、生産・販売に攻勢をかけています。

こうした世界の動向を見据えながら、当社はお客様のニーズを的確に捉える真のグローバルサプライヤーとして、各地域に合った取り組みを実施し、さらに信頼される企業をめざしていきます。



所在地別売上高



(億円未満切り捨て)

	2010年度		2009年度	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
日本	2,991	57.8	2,940	59.4
北米	952	18.4	1,005	20.3
豪亜	1,078	20.9	843	17.1
欧州・アフリカ	147	2.9	159	3.2
合計	5,169	100.0	4,950	100.0

● 統括会社、研究・開発 ● 生産会社 ● その他

北米



Toyoda Gosei
North America Corporation
社長
池畑 博実



納入品質・コスト改善・ 事業拡大の取り組みを推進

〈地域概況〉

2010年度の米国経済は依然として不安要素が残るものの、個人消費の持ち直しや政府の景気対策により、景気の底割れの可能性は後退しました。米国自動車販売台数は、各自動車メーカーのシェア確保のための販売攻勢によって市場が活性化し、年度後半には1,300万台まで回復。米国、欧州の各自動車メーカーは回復基調へと移行し、多くの新型車を投入した韓国メーカーが躍進する中、日系メーカーは苦戦を強いられながらも、巻き返しに努めました。また、消費者動向においては、2010年度に入り、低迷していたSUVやピックアップなどのライトトラックが回復傾向にあるものの、全体としては低燃費で低価格の乗用車や小型車への志向が強くなっています。また、環境問題、エネルギー問題への関心の高まりから、各自動車メーカーでは、環境負荷の低いエコカーの開発・導入の動きが激化しています。

〈2010年度 活動結果と今後の取り組み〉

2010年度は、こうした厳しい環境の中、重点課題として「納入品質のさらなる向上」「コスト競争力の確保」「事業拡大」に注力しました。

納入品質については、工程内不良ゼロ活動の徹底、モデルライン工程の確立と横展開、ものづくり研鑽会の開催などを通じて、北米全拠点を挙げて納入品質向上活動を推進し、お客様の信頼維持・確保に努めました。コスト競争力の確保では、売上増に見合った利益を確保できる体質をめざし、全工程の総原価低減活動を推進。低コスト材料の開発・置換による材料費の低減、原材料・部品の現地調達化を進めました。事業拡大については、顧客のビジネスニーズに対応するため、メキシコでの事業基盤の整備などを行ったほか、当社固有技術・製品の開発や積極的な拡販活動により、日系以外の自動車メーカーとの信頼関係構築に力を入れてきました。

2011年度は、東日本大震災の影響により主要顧客は減産を余儀なくされていますが、米国市場は堅調に推移しているため、部品供給網が安定すれば販売は早期に回復してくることが期待されます。そのため、今こそ顧客の信頼維持・確保、一層の原価低減が求められます。

そのような中、中期的視野で北米地域のマーケット、顧客ニーズ、各事業・部品の成長性を考慮して2015年ビジネスプランを策定し、これに基づき具体的な事業展開を進めていきます。また、今後の豊田合成グループの成長を支えるためには、現地マネジメントの育成・確保が不可欠です。2010年度は、2名の現地社長が新たに就任し、9製造会社中3社を現地社長としましたが、さらなる自立化・現地化に向けて、日本本社と連携して将来の拠点運営を担うコア人材の育成・確保を図っていきます。さらに、北米拠点間の人材交流の活性化、相互信頼の醸成できる職場環境づくりを推進します。

今後の課題としては、政府の規制強化や消費者の意識が高まっている「環境」「安全」への対応、日系顧客以外の自動車メーカーへの拡販などに積極的に取り組んでいきます。

TOPICS

2011年1月にTGKY*1とTGFSUS*2が Honda Mexico から品質・納期・原価に関する賞 (Quality, Delivery &



Cost Recognition Award) を受賞し、3月にはTGASM*3が TEMA*3から品質に関する賞 (Quality Certificate of Achievement) を受賞しました。

◀ TGKY と TGFSUS が Honda Mexico から表彰

*1 TG Kentucky, LLC

*2 TG Fluid Systems USA Corporation

*3 Toyota Motor Engineering & Manufacturing North America, Inc.

豪 亜
アジア



Toyoda Gosei Asia Co., Ltd.
社長
澁井 裕一



急成長する市場に対応し、生産能力の改善と収益向上を実現

〈 地域概況 〉

アジア地域は世界同時不況から真っ先に抜け出し、2010年度には、ASEAN諸国やインドで過去最高の自動車生産、販売を記録するなど驚異的な成長を遂げています。そのため世界の自動車メーカー各社は需要が拡大している市場に大きな期待を寄せ、生産能力の増強に乗り出しています。その一方で、市場が広がる小型車では、後発メーカーの激しい追い上げもあり、熾烈な価格競争が展開されています。

に向けた活動を着実に実施しました。

今後も生産量の増加が見込まれますが、価格競争がさらに激しくなるため、コスト構造にまで踏み込んだ改善や設計活動の強化などをさらに推進し、受注を確実にしていきます。この実現に向け、現地人材の開拓・育成にも力を入れ、エリア全体のレベルアップを図っていきます。

〈 2010年度 活動結果と今後の取り組み 〉

2010年度は、生産台数の急激な伸びに対し、品質の維持向上と供給責任を果たすため、生産能力の改善を進めてきました。また、収益の維持向上に向けて、設計段階からの低コスト化・材料見直し、トヨタ生産方式の徹底など、あらゆる側面からの原価低減活動に取り組みました。この他、既存製品群のコスト低減・軽量化技術、商品性の向上、新製品の提案など、将来に

TOPICS



2010年9月、TGRT*1が設立10周年を迎え記念式典を開催。地元政府関係者や取引関係者など多数の皆様に出席いただき、植樹式や工場見学を行いました。TGRTは、この10年で従業員数1,500人を超えるグローバル豊田合成グループの主要拠点に成長しています。

*1 Toyoda Gosei Rubber (Thailand) Co., Ltd.

豪 亜
中国



Toyoda Gosei (Shanghai) Co., Ltd.
董事長
伊藤 邦保



世界最大規模市場での価格競争に対応し、原価低減活動の推進で目標を達成

〈 地域概況 〉

今や世界最大規模の市場となった中国では、2010年度*2の自動車販売台数は約1,800万台にものぼり、対前年度比30%増と著しい伸張を見せています。中でも小型車の需要が多く、全体の60%を占め、この分野では、中国系ブランドが圧倒的シェアを

占めています。このため、日系・欧米系の自動車メーカーは販売戦略を強化していますが、平均単価の低い小型車で収益を上げるために大幅なコストダウンが不可欠です。

2011年から始まる第12次5カ年計画では、エネルギー不足の解消や環境汚染防止のために、エコカーなど新エネルギー車

産業は重点産業と位置づけられました。これにより小型車市場とエコカー市場において世界の自動車メーカーの競争がさらに激化しています。

〈 2010年度 活動結果と今後の取り組み 〉

2010年度は中国系企業との競争激化や急激な円高進行による輸入部材の値上がりなどがありましたが、徹底した生産合理化や材料、部品の現地調達化による原価低減活動と主要なお客様の生産台数増加に支えられ、売上、営業利益共に前年を大幅に上回ることができました。

今後も世界No.1の自動車市場としてさらなる成長が予想される中国で、欧米系及び中国系メーカーへの拡販、価格競争力の確保、技術開発部門の強化をめざします。熾烈な価格競争はさらに続くと考えられるため、材料、部品、設備の現地調達を一層推進し、工程の省人化を図って原価改善活動を強化していきます。また、主要顧客の開発センター設立に伴う技術サポート体制と、中

国系メーカーへの拡販に向け、技術開発部門を強化・拡充。特に中国系メーカーから求められている中国国内での技術開発、設計、生産までの一貫対応を推進し、拡販につなげていきます。さらに、生産技術や品質管理の手法などを現地スタッフに伝承し、現地人管理職とともに中国における新たなスタンダードを創造・進化させることで、事業基盤を確固たるものとしていきます。

TOPICS



2010年11月、天津地区でのものづくりのレベルアップを目的に「ものづくり研究会」を開催し、生産本部長、自動車4事業部長をはじめ、現地の拠点長など約50名が参加しました。開催拠点の工場では工程の改善状況を現地現物で確認し、参加者からは熱心な質疑応答が繰り返され、技術や知識を修得する研鑽の場となりました。

※2 中国の会計年度は1月～12月

欧州・ アフリカ



Toyoda Gosei Europe N.V.
社長
小原 恒司

市場の変化に対応した原価低減の徹底と 販路拡大に向けた取り組み

〈 地域概況 〉

欧州主要国が自動車需要の喚起策として導入した奨励金制度終了の反動を受け、2010年度の各メーカーの欧州販売台数は、1,400万台を割り込みました。しかしドイツを中心に反動は収まりつつあり、最悪期は脱した感があります。また、欧州の自動車メーカーはアジアや米国向けの輸出が好調で、過去最高の販売台数を記録したメーカーもありました。

また、アフリカ地域では消費者の嗜好の多様化と、輸入車の増加傾向が見られました。新興市場としての成長基盤が整備され、今後は消費者の所得向上による自動車販売市場の拡大が期待されています。

〈 2010年度 活動結果と今後の取り組み 〉

2010年度は、市場環境の悪化や日系自動車メーカーの生産調整に伴い、低操業時でも収益が確保できるよう一層の原価

低減に取り組んできました。2S1Y^{※3}活動での生産性向上を図り、人材育成を強化することで、コスト意識の徹底に注力しました。さらに、新規進出となる内外装事業での信頼確保に向けたコミュニケーション活動など、欧州自動車メーカーへの存在感を高めたことで取引の拡大や新規開拓につながりました。

今後も厳しい経済情勢が予想されますが、トヨタ生産方式の徹底と部品・部材の現地調達率引き上げによる価格競争力維持とともに、品質に基づいたブランド力向上を図っていきます。欧州自動車メーカーに対しては、ボディシーリング事業を足がかりに他事業への新規展開を推進します。

また、2012年1月よりEUのCO₂排出規制が強化されるため、各自動車メーカーは低燃費車の開発と販売でのしを削っています。そのような中で、当社は材料の低減など改善策を提示し、信頼されるサプライヤーとしての役割を果たしていきます。

※3 整理 (Seiri)・整顿 (Seiton)、床置きなし (Yukaokinashi)

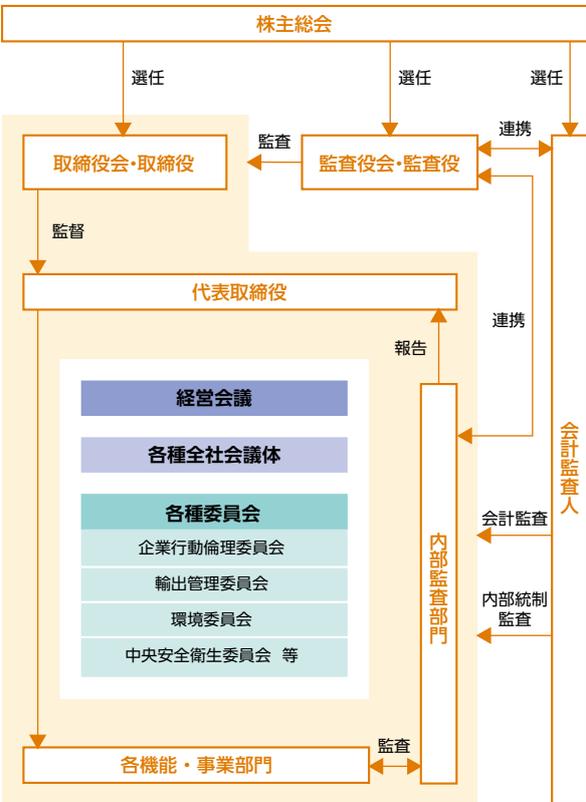
コーポレートガバナンス

健全経営と組織の効率化を図り、環境変化に即応できる企業体制を構築しています。

迅速かつ効率的、健全な企業経営の実現のために

当社は、効率的で健全な企業経営をめざしたコーポレートガバナンスの充実・強化を行い、株主価値の安定的向上を経営の最重要課題としています。そのため、株主の皆様やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えられるよう、環境変化に迅速かつ確に対応できる組織体制と、公正で透明性のある健全な経営システムを構築し維持しています。実際には、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定機能を備え、重要事項の審議、業務執行のチェック、内部監査の充実などにより、適切な経営判断と効率的な業務執行及び有効な監督・監査を行うための内部統制システムを整備・確立しています。また、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制の構築、経営責任の一層の明確化を図るために、取締役任期を1年としています。

コーポレートガバナンス体制図



機能部門での監査執行による内部監査の強化

当社は、法令順守と企業倫理が適切に行われているかをチェックするために、会社法などに基づいて内部での管理・監督を行っています。これまでは監査部が行っていた内部監査を、2008年度からは総務部や人材開発部、経理部など機能部門でも実施し、機密事項の管理方法など細かいところまで監査の目を配れるようチェック体制を強化しました。機能部門での監査内容は監査部に集約される仕組みとなっており、管理・監督の組織体制を構築しました。2010年度はERM*の手法を取り入れ、多面的なリスク評価に基づくリスクベースアプローチを採用し、監査業務の充実を図りました。また、金融商品取引法(J-SOX法)に基づいた財務報告に係る内部統制の整備と運用で、継続したガバナンスの強化を行っています。

*Enterprise Risk Management (全社的リスクマネジメント)

Voice

監査部
部長

佐久間 貴也



監査部は年度末に、各機能部門が実施した内部監査結果について意見交換・アドバイスを行った上で、次年度の監査テーマ、監査方法を取り決めていきます。また、モニタリングの一環として、機能部門が実際に監査する場に立ち会い、監査のやり方などの改善指導をすることもあります。その結果、各機能部門の監査技術も年々レベルアップしており、内部統制システムの強化が図られています。

コンプライアンス

良き企業市民をめざし、コンプライアンスの確立のための取り組みを進めています。

豊田合成グループとして コンプライアンスを徹底

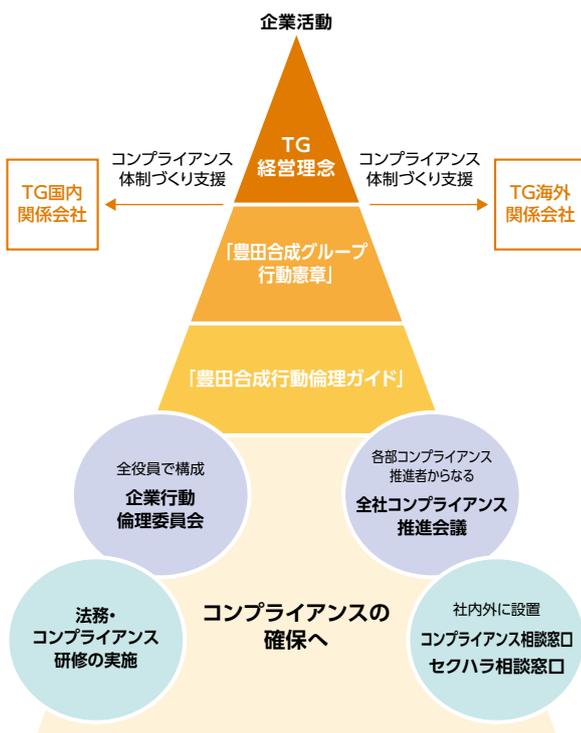
当社では、法令順守はもちろんのこと、企業倫理の観点からも従業員一人ひとりが高い倫理観を身につけて行動できるよう、コンプライアンスの徹底を図っています。

1997年に、社長を委員長とし全役員がメンバーとなる「企業行動倫理委員会」を組織し、2009年には部内への情報展開が主な役割であった法務連絡者に代わり、各部門におけるコンプライアンス活動を自ら主導するコンプライアンス推進者を各部門に設置するなど、経営と現場が一体となってコンプライアンスの徹底にあたっています。

また、従業員が日常の事業活動でコンプライアンス面での問題に直面した場合のために、社内外にコンプライアンス相談窓口を設け、問題の早期解決にあたっています。

一方、コンプライアンス面での行動の指針として、豊田合成グループ共通の価値観と行動規範を定めた「豊田合成グループ行動憲章」を制定し、当社も含めた国内外グループ各社でこれを具体化した行動指針をそれぞれ策定しています。当社では「豊田合成行動倫理ガイド」を策定し、全従業員に配布しています。

コンプライアンスへの取り組み



コンプライアンス強化・徹底を図るための啓発活動

当社では、全従業員にコンプライアンスの強化・徹底を図るために、様々な啓発活動を実施しています。コンプライアンスに関する役員研修、階層別・リスク別従業員研修を継続して実施するとともに、マンガ形式で事例を扱う「コンプライアンス塾」の社内報連載、裁判例などを深掘りして解説する「コンプライアンス通信」の社内掲示板配信など、各種啓発ツールで従業員への意識づけに注力しています。

2010年度は、各部門でのコンプライアンス推進者を対象に、職場リスクの洗い出しや対策立案などの手法修得を目的としたリーダー育成研修を実施し、職場での役割を認識してもらいました。また、製造部門では係長・班長を対象にコンプライアンスの基礎と職場における具体的な周知活動の手法修得を目的としたキーパーソンの育成研修を実施しました。

さらに、前年度アンケートで調査した各部門のコンプライアンス上の不具合について、その改善状況を本年度のアンケートで確認しました。その結果、ほとんどの職場で改善が見られました。



実践コンプライアンス研修

主な研修受講者数

研修名	回数	受講者数
新入社員研修	高卒・大卒向け各1回	121名
新任管理職研修	1回	61名
指名者法務研修(中堅社員向け)	3回	223名
コンプライアンス推進者向け研修	4回	98名
工場の係長・班長向け研修	7工場で計18回	215名

国内外関係会社の体制強化

国内外関係会社に対しては、各社において自律的なコンプライアンス活動を実施するためのサポート・情報共有を行っています。

2010年度は、国内関係会社については、各社のコンプライアンスリーダー育成を目的とした研修を実施しました。また、一部の会社については法令上必須とされる会社規程の整備や確認を支援しました。

海外関係会社については、各社におけるコンプライアンス順守体制の整備状況を調査し、その結果、より一層の体制整備・充実が必要と思われる一部拠点に対して、強化に向けての支援を実施しました。

リスクマネジメント

従業員研修や製品の品質保証活動によるリスク管理にとどまらず、
情報セキュリティ対策や災害対策も進めています。

リスクマネジメントへの体制

当社では、経営や事業を脅かす企業リスクに対応できるように取り組んでいます。中でも、機密情報管理については、「企業行動倫理委員会」のもとに、各部門長で構成する「機密管理責任者会議」を設け、情報セキュリティ対策を徹底して行っています。

2010年度は「危機管理対応ガイド」及び「情報システムセキュリティ運用標準」を指針として、実務的な対策強化と情報セキュリティに対する全従業員の意識向上に注力しました。

情報セキュリティ対策の強化と意識向上

情報セキュリティ対策の強化を図るために、当社の機密管理規定に基づき、年1回順守状況の点検を実施しています。全部門内で自主点検を行い、その結果に基づいて該当部門に対しては現地監査を実施しています。また、従業員の情報セキュリティへの意識向上を図るために、機密管理規定要領から重要な要素を抜粋してわかりやすくまとめた「機密情報管理のてびき」を発行しています。このてびきは、必要に応じて内容を改訂して全部門長へ配布するとともに、新入社員教育にも利用して、機密情報に対する従業員のモラル強化を図っています。さらに、セキュリティニュースを社内に配信し、他社の情

対策強化例

	区分	実施事項
過失による漏洩防止	ハード	● デジタル複合機・図面専用出力機の社員IDカード認証による放置印刷持ち出し防止
	ソフト	● 全パソコンのデータ暗号化 ● 電子メールのセキュリティ強化(上司CCの義務化)
悪意による不正漏洩防止	ハード	● 持出点検(点検2回/月) ● 監視カメラの増強 ● パソコン固定ワイヤー設置 ・ノートパソコン ・デスクトップパソコン ・外付け HDD
	ソフト	● ファイルサーバのアクセス権の制限強化 ● 持出制限・牽制機能強化 ● システム利用記録、アクセス記録取得監視 ● 不正接続防止(本館・ISセンター)
モラル対策		● 機密管理規程の見直し ● 機密管理の社内啓蒙 ● 各部門に対する現地点検

報セキュリティに関する事例を紹介して注意を促しています。2010年度は、2009年度から実施しているデジタル複合機の従業員IDカード認証化を進めるとともに、大判印刷が可能な図面専用出力機にも認証化の対象を広げ、情報漏洩の防止を強化しました。

災害発生時の初動活動と復旧への早期対応

災害対策は、「人命第一」と「早期復旧」を基本に、従業員の安全確保のため、建物・設備の耐震対策、各種災害対応マニュアルに基づく定期実践訓練を実施。地震発生を即時に伝える「地震速報システム」、従業員とその家族約2万人の安否を確認できる「安否情報システム」を導入しています。

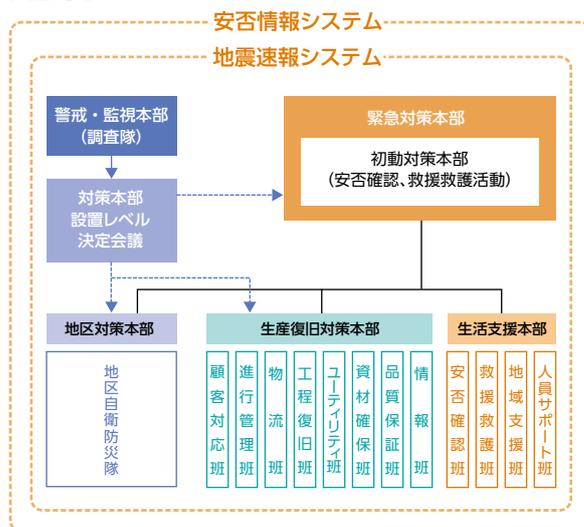
復旧段階では代替設備の所在、従業員の技能特性といった早期復旧に必要なデータベースを構築し、定期的なメンテナンスを実施。災害発生時には安全で適確な初動、復旧対応ができるよう手順の習熟・定着に努めています。

2011年3月に発生した東日本大震災を受け、機能の状況を精査し、一層の体制整備を図っています。



災害対策本部

災害対応イメージ



お客様との関わり

「お客様第一」「品質第一」を念頭に、魅力ある商品とサービスを提供しています。

品質基本方針

「品質至上」、「後工程はお客様」の考えを全員が認識し「相互に連携」して、顧客の信頼と満足を得る良い製品及びサービスを提供する。

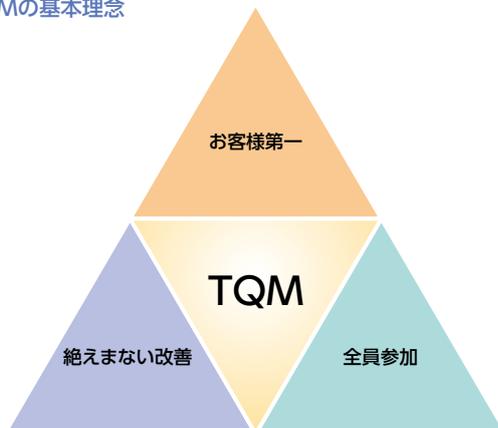
開発から生産まで一貫した品質保証体制

当社は、「魅力ある商品の提供を通じ、お客様に感動を与える真のグローバルシステムサプライヤー」をめざしています。品質保証については、品質基本方針のもと、開発から生産にいたるまで一貫した品質保証体制で事業活動を推進しています。

具体的には、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001*1とISO/TS16949*2の認証を全事業所で取得しています。また、TQM*3の基本理念に基づき、事業所ごとに品質目標を立て、魅力ある製品づくりに取り組んでいます。さらに、2010年度より国内・海外全拠点で製品の品質を同一にするため、品質向上のノウハウやルールを盛り込んだ「品質システムグローバルスタンダード」を発行し、現地スタッフにもわかるような指針として全拠点に展開を図っています。

※1 ISO9001認証取得:JQA-QM7318, QMA11826/12256/12238/13130/12841
 ※2 ISO/TS16949認証取得:JQA-AU0094/0091/0160/0124
 ※3 Total Quality Managementの略でモノ・サービスはもちろん、経営品質の向上のために「お客様第一」を基本に「絶えまない改善」と「全員参加」による“人と組織の活力を高める活動”

TQMの基本理念



スタッフも含めた全ての業務で自工程完結をめざして活動

当社は、「お客様第一」を念頭に従業員全員が行動し、全ての業務で自工程完結をめざしています。

自工程完結とは、「品質は工程で造り込む」ことであり、あらゆる仕事のベースとなる考え方です。

ものづくりにおいては、「後工程(お客様への)不良をゼロにするには、工程内不良をゼロにするしかない」という考えから、環境変化や製造ばらつきに強いロバスト設計*4をねらい、品質工学の全社展開を推進しており、量産品の工程内不良ゼロはもちろんのこと、新製品立ち上げ初日からの工程内不良ゼロをめざしています。さらに、ライン(製造部門)で根づいている自工程完結の考え方やノウハウをスタッフ(事務・技術部門)の仕事にも展開して、各自が「仕事の良し悪しをその場で判断できるよう」自工程完結をめざして全社で業務改善に取り組んでいます。

*4 製品の製造ばらつきや使用環境に対して影響を受けにくい頑健な設計を行うこと



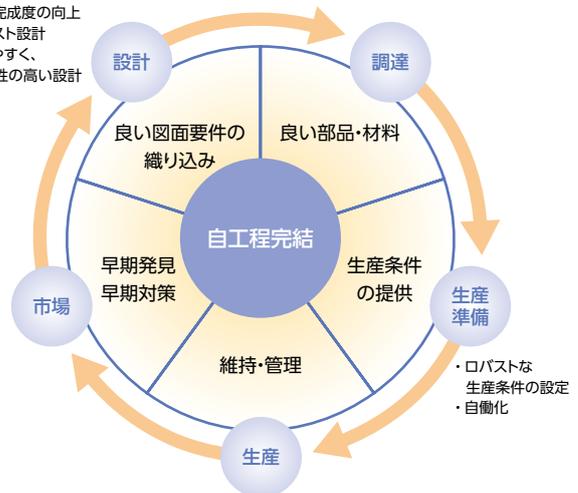
「スタッフの自工程完結」事例展示会



工場巡視

工程内不良ゼロをめざした自工程完結

- ・図面完成度の向上
- ・ロバスト設計
- ・作りやすく、信頼性の高い設計



お客様ニーズに即した営業活動

営業部門は、当社の第一線に立ち、技術や調達のキーマンから開発情報やニーズを聞き出し、販売促進につなげる役割を担います。お客様との良好な関係を育みながら、お客様が必要としている事柄や抱えている問題点など様々な情報を収集し、解析します。その内容を社内関係部署との連携により多様なお客様のニーズに対応した、独自提案をプレゼンテーションするなどしてお客様との信頼関係を構築しています。

製造工程や市場品質の監視と対策推進

自動車の基本機能にかかわる保安部品の製造工程に対しては、自工程完結を進めるとともに、当社起因の重要な品質不具合を絶対発生させないようにするため、特別プロジェクトチームを編成し、専任監査員が国内・海外の全工程で監査を実施しています。また、市場において品質問題が発生した場合は、カーメーカーを通じて情報が伝達され、速やかに社内関係部署に伝達、回収した不具合品の解析などにより迅速な原因調査、処置対応と再発防止策を講じる体制を確立しています。

自社のみで原因究明、解決が困難な場合、カーメーカーの品質部門と一体になり、テスト車両による検証などを行い、より迅速かつ的確な再発防止と次製品への未然防止に努めています。



市場での信頼性向上活動

優秀サプライヤーとして お客様から表彰

当社の製品は、世界各国の自動車メーカーなどに納入され、その基本性能を支えています。各メーカーでは、毎年優秀なサプライヤーを表彰しており、当社は多数の納入先から表彰を受けています。

2010年度 品質に関する受賞

名称	受賞会社	表彰元
品質優良賞(全6社中)	張家港TGP	四川一汽豊田汽車有限公司
Appreciation of Quality Achievement	TGSSI	日野MMI
品質優秀賞	佛山TGP	广汽豊田汽車有限公司
品質協力賞(納入不良15ppm以下)	佛山TGR	广汽豊田汽車有限公司
品質協力賞	張家港TGSS	广汽豊田汽車有限公司
品質改善優秀賞	佛山TGR	广汽本田汽車有限公司
品質達成賞	佛山TGR	天津一汽豊田汽車有限公司
品質達成賞	張家港TGSS	四川一汽豊田汽車有限公司
品質優良賞	天津TG	广汽豊田汽車有限公司
品質努力賞	豊裕	国瑞汽車(股)公司
品質賞(銀賞)	台裕	中華汽車(三菱)
2010 Supplier Performance Award	TGMO	American Honda Service Parts
Quality / Certificate of Recognition	TG CZ	Toyota Motor Europe N.V.
Supplier Performance Award 2010	TG CZ	Toyota Peugeot Citroen Automobile
2010 Quality & Delivery Award	TGKY, TGFSUS	Honda De Mexico
Zero Defect Performance for 2010	TGNA(TGKY)	Mitsubishi Motors North-America
納入不良 0ppm	TGKL	Toyota Kirloskar Auto Parts
Quality Certificate of Achievement	TGASMX	TEMA
優良感謝賞「品質部門賞」	豊田合成	本田技研工業
無償修理(登録3ヵ月件数)低減 目標達成表彰	豊田合成	トヨタ自動車 高岡工場

Voice

品質保証部
部長

尾崎 史道



私たち、豊田合成製品の品質保証業務に携わる者にとって、重要な品質不具合品を造らない、1個たりともお客様のもとに流出させないことが最大の使命と考えています。健康な子供(製品)は健全な母体(工程)から生まれると考え、保安部品と呼ばれる重要な製品の全ての製造工程(仕入先や海外拠点も含みます)を定期的にきめ細かく確認して、製造工程の品質管理状態を常に監視し、お客様に安心していただけるよう努力しています。

▶ 従業員との関わり

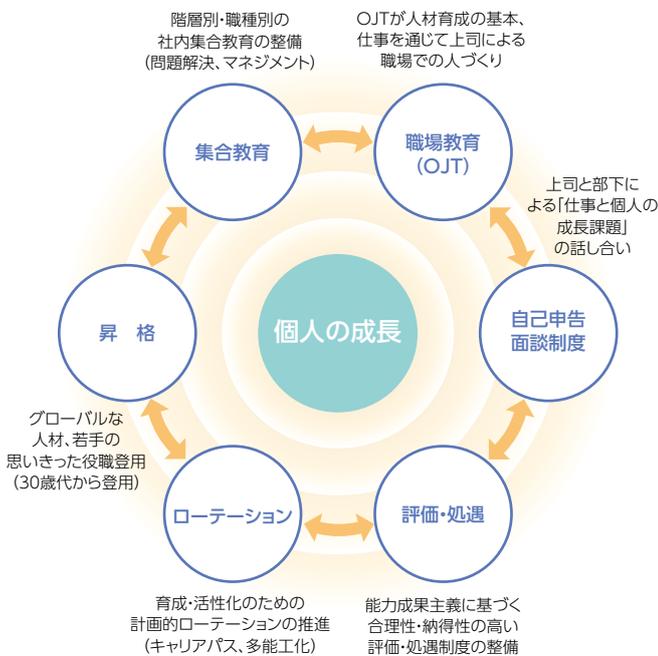
「人間性の尊重」と「安全最優先」を基本として、健康で安心して働ける職場づくりをめざしています。

自分で考え行動する人材を育成

当社では、「企業力=人材。その人材はつくりだすもの」という価値観を全従業員が共有し、仕事を通じて常に人が育っていく状態をめざしています。

人材育成の中心は職場教育です。職場OJTの活性化を含め、職場の人材育成に対する意識醸成を図るべく、人事制度の整備・教育体系の構築に力を入れています。

人事諸制度



新たな教育プログラムで人材育成を活性化

当社では、人材育成が活発になるような職場づくりをめざし、職場での育成力強化や問題解決力の向上を図っています。

2010年度は、新しい教育プログラムとして、中堅リーダー養成プログラムを導入しました。これは監督者になる前に教育を行い、監督者登用時に一定の役割を果たせるようキャリアアップを図るための研修教育です。

スタッフ系従業員に対しては職場グループ改善活動を導入し、PDCAサイクルを回した実践活動により、管理職の部下育成力の意識向上を図りました。また、入社10年前後の新任4級を対象とした問題解決フォロー研修を実施。上司の指導を受けながら実践的な問題解決力を身につけさせて、個人のスキルアップを図りました。

人材育成を継続的に活性化させるため、研修などで社外から招いていた講師を、2009年度から社内講師に転換し、経験豊富な従業員が直接指導をするようにしています。2010年度もさらに社内講師への転換を推進し、実際の現場で培った経験や知恵を教えることで、実務に即した知識や現場対応力の確実な習得を図りました。

教育体系

階層	階層別教育	基礎専門教育	海外関係教育	
部・室長	部・室長マネジメント研修	技術者教育体系	* GPC活動	出向者現地スタッフ教育
GL・課長	GL・課長マネジメント研修			
T L	TLマネジメント研修			
係長	係長マネジメント研修			
班長	班長研修、4級問題解決フォロー研修			
一般	3級研修、中堅リーダー養成プログラム	語学教育		
新入社員	新入社員教育			

* Global Production Center (グローバル生産推進センター)

主な研修受講者数

研修名	受講者数
中堅リーダー養成プログラム	43名
4級問題解決フォロー研修	125名
3級研修	316名(仕入先含む)



PM基本研修(技能系教育)



中堅リーダー養成プログラム

多彩な現地語の習得

スタッフ系従業員がグローバル化に対応できる英語力を身につけるため、TOEIC対策講座、海外出向者対象の英語研修、Eメールライティング講座、語学通信講座など、多彩な語学研修を充実させてきました。年間延べ550名がTOEICを受検して学習の成果を確認し、国際舞台で活躍する人材づくりに役立てています。

また、拡大する中国市場に対応するため、中国語の研修にも積極的に取り組んでいます。

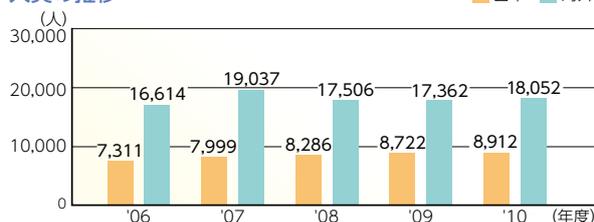


語学研修

人材の雇用

当社では、雇用の安定を図るとともに、従業員が働きやすい環境や制度を整備し、多様性を尊重した公正で公平な採用・育成を図っています。

人員の推移



地域別従業員数 ('10年度)



仕事と家庭が両立できる社内支援

従業員一人ひとりが「ワーク」と「ライフ」のバランスを考え、自主性を重んじながら自分の働き方を選択できるような制度の充実を図り、より一層の安心感と意欲を持って就労できるよう支援しています。

育児や介護支援を促進

2010年度は、子育て世代を会社全体で応援するため、毎月19日を「育児DAY」と決めました。また、従業員やその家族の介護に関する様々な悩みや相談を受け付ける「介護相談窓口」を開設しました。他にも「祝日社内託児」、「働くママ交流会」、「TGファミリーデー」など継続開催しています。

このような積極的な活動が評価され、愛知県の「ファミリー・フレンドリー企業表彰」に当社が選ばれました。これは男女ともに仕事と家庭を両立できる職場環境づくりを推進している模範企業から選出されるものです。



祝日託児所



愛知県ファミリー・フレンドリー企業表彰受賞

ダイバーシティ※の推進

当社は、多様な個性を活かし、個人の能力が十分に発揮できる風土の醸成に取り組んでいます。

また、定年退職者や障がい者に対して、雇用を促進し、安心して働ける制度を確立しています。

※ 多様性を意味し、人種・国籍・性・年齢を問わずに人材を活用すること

多様な人材育成を推進

2010年度、多様な人材の活用促進に向け、「ダイバーシティ推進プロジェクト」を発足。特に女性活用を促進する取り組みに力を入れました。管理職を中心に、女性従業員に対する意識や行動の改革を強化し、会社の方針やダイバーシティの意義など意識づけを徹底する研修をスタートし、約150名が参加。女性従業員に対しても、働き方や将来的な志向を考察・啓発するための研修を実施、約280名が参加しました。

女性従業員とその上司を対象に女性活用に関する実態調査を実施し、女性従業員の仕事に対する考え方、上司の部下育成方法や登用に対する考え方、能力評価、昇給昇格スピードなどを把握しました。洗い出された現状の課題に基づき、女性従業員の活用における3カ年育成計画を立て、職場開発など具体的な取り組みを開始しました。



女性活躍推進に向けた管理職研修



イキイキ働く女性社員セミナー

障がい者が働きがいを持ち、定着できる職場づくり

当社では、障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、障がいを持つ従業員がいろいろな実務に携わっています。

2010年度は、法定雇用率1.8%を超える2.0%を雇用目標とし、112名の障がい者を雇用(2011年4月1日現在)、雇用率は目標を超える2.02%に達しました。

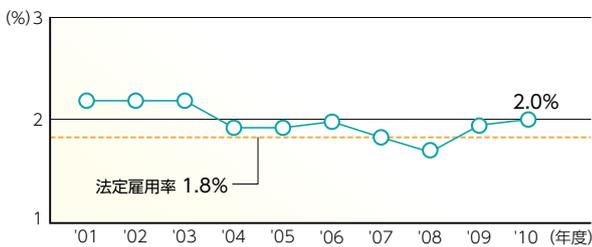
「障がい者雇用推進委員会」を主体に、採用～配属・教育～定着～啓蒙の各活動を推進。特に定着に重点を置き、定期面談などを通じて、現状把握、職場環境の改善を図っています。障がいを持つ人が適応できる仕事の開拓を定期的に行い、採用から配属を計画的に実施できる体制を整備しました。また、TGウェルフェアが特例子会社の認可を受けるなど、豊田合成

グループとしての雇用促進に向けた取り組みを実施しています。



聴覚障がい者知識・接し方セミナー

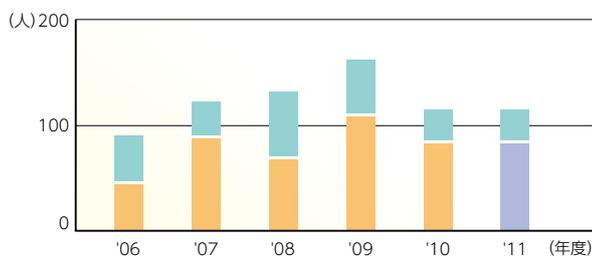
障がい者雇用率の推移



定年後も安心して働ける制度を構築

2006年4月より「定年後再雇用制度」を設け、定年後でも安心して働ける制度を構築しています。

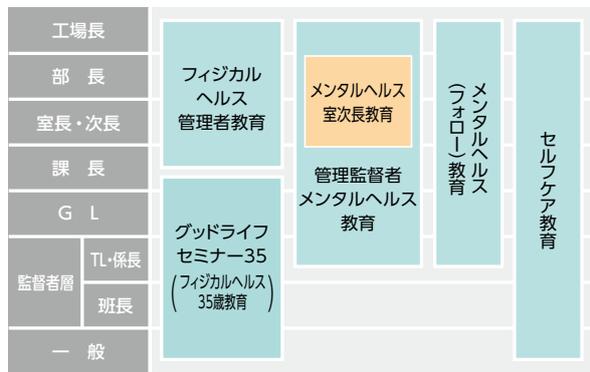
定年後再雇用の推移



メンタルとフィジカルの健康維持を図る

従業員の健康管理は、メンタルヘルスとフィジカルヘルスを大きな柱とし、心身の健康維持・増進を図るための様々な施策を講じています。

健康教育体系



管理監督者へのメンタルヘルス教育の継続

2010年度は、継続して階層別のメンタルヘルス教育を定期開催し、ストレスを受けやすい新任の管理監督者と室・次長に重点を置き、職場の効率運営と円滑なコミュニケーションを促しました。各事業所では、資格を取得した看護師がカウンセリングの充実を図っています。相談者は低減傾向にあり、着実な効果が現れています。

健康管理意識の向上

2007年度から35歳の従業員を対象とした「グッドライフセミナー35」を開催し、生活習慣病予防など日常生活での健康教育を行っています。

2010年度は、「禁煙プログラム」を開始し、禁煙にチャレンジする従業員を支援する活動に取り組みました。

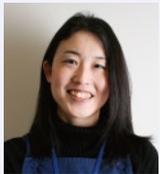
インフルエンザ予防の継続

2009年度に流行した新型インフルエンザは、一旦感染者が減少しましたが、感染力の強いインフルエンザ発生に備えて、2010年度も継続して「手洗い・うがいの徹底」などの注意を促し、感染予防に努めました。

Voice

人材開発部
ダイバーシティ推進
プロジェクト

木澤 安祐美



結婚・出産を経て、育児休業取得後の2010年春から職場復帰。女性の活用を担当しています。女性として、親として、仕事との関わり方に悩むこともありますが、当事者ならではの経験を活かしていきたいですね。はじめの一歩として良いスタートを切った「ダイバーシティ推進プロジェクト」も、まだまだこれから。体制づくりと意識づけの双方向から、ねばり強いアプローチを継続していきます。

ゼロ災害をめざして活動を推進

当社は、社長自らが全社総括安全衛生管理者として陣頭指揮をとり、「安全職場づくり部会」と「安全人づくり部会」を両輪に、ゼロ災害をめざして活動を推進しています。

国内外24事業所が 労働安全衛生マネジメントシステムを取得

「安全職場づくり」では、災害に結びつく危険箇所や危険要因がない職場をめざして、設備の本質安全化やリフトレス活動などに取り組んでいます。また、豊田合成グループとして国内は労働安全衛生マネジメントシステムの規格であるOSHMS^{*1}、海外はOHSAS^{*2}の認証取得活動を進め、2010年度までに下記拠点にて認証取得をしています。

*1 Occupational Safety and Health Management Systems (労働安全衛生マネジメントシステム)
*2 Occupational Health and Safety Assessment Series (労働安全衛生評価シリーズ)

労働安全衛生マネジメントシステム取得状況

豊田合成	● 平和町工場 ● 春日工場 ● 稲沢工場 ● 尾西工場 ● 西溝口工場 ● 森町工場
国内 関係会社	● 一榮工業(株) ● 日乃出ゴム工業(株) ● 株中勢ゴム ● 豊信合成(株) ● TGメンテナンス(株) ● TGロジスティクス(株) ● ティージーオープンシード(株)
海外 関係会社	● 豊裕股份有限公司 ● 天津豊田合成有限公司 ● Toyoda Gosei Czech, s.r.o. ● TG Kirloskar Automotive Pvt. Ltd. ● Toyoda Gosei Texas, LLC ● Toyoda Gosei Australia (Pty) Ltd. ● 天津星光橡塑有限公司 ● Toyoda Gosei (Thailand) Co., Ltd. ● 豊田合成(天津)精密製品有限公司 ● 豊田合成(佛山)橡塑有限公司 ● TG Minto Corporation

安全衛生の自主的解決を図る 「安全こだわり活動」を実施

「安全人づくり」では、「危険」を危険と感じる人づくりのため、全従業員に適正検査を実施し、指導が必要な方には教育を行っています。2009年度より、現場の係・班単位で職場の安全衛生面の問題点や課題について検討・解決を図る「安全こだわり活動」に取り組んでいます。



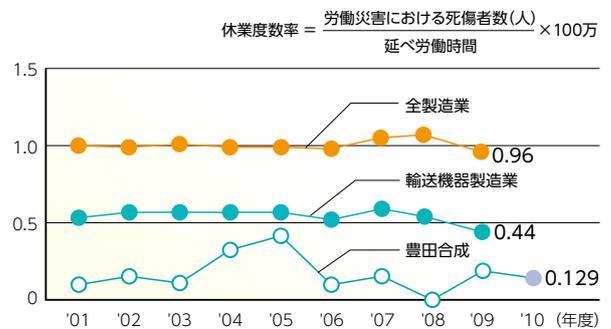
安全こだわり活動発表大会

毎年2回、安全への取り組み姿勢・知識・実行力・部下への指導力について、各製造部門で評価し、特に優秀な者を「安全優秀管理監督者」として選出、表彰。2010年度までに管理者29名、監督者50名を表彰しました。

2010年度の主な活動

実施事項	
安全人づくり	1 ● 製造部長・工場長の定期巡回による不具合発見と現場の声の吸い上げによる改善
	2 ● 安全活動の中核である班長の実態に応じた安全能力向上と環境整備
	3 ● 技術GL・TLに対するKY教育、職長教育の強化による、自職場での安全ミーティング・KYT教育の促進
	4 ● 安全こだわり活動などの自主的・主体的安全活動の拡大・浸透による安全意識・感性の向上
安全職場づくり	5 ● 作業のリスクアセスメントの質向上
	6 ● 設備頻発停止処置時の安全確保
	7 ● 金型作業などの標準作業化とクレーンワイヤーの点検改善
	8 ● ロボット、電動機などの止めず作業の安全化と廃止促進

労働災害発生率(休業度数率)の推移



労働組合との協調を図り、 働きやすい職場を創造

労使関係の基本理念である「相互信頼・相互責任」のもとに、会社と労働組合が賃金・職場環境・時間などの労働条件について話し合います。

「中央労使懇談会」「部門労使協議会」などを定期的に開催し、特に「部門労使協議会」では、職場に密着した課題について、部長自らが組合員と直接話し合い、働きやすい職場づくりをめざしています。



中央労使懇談会

株主との関わり

企業価値の向上と積極的な情報開示で、当社の実績や考え方をご理解いただけるよう努めています。

業績と利益還元

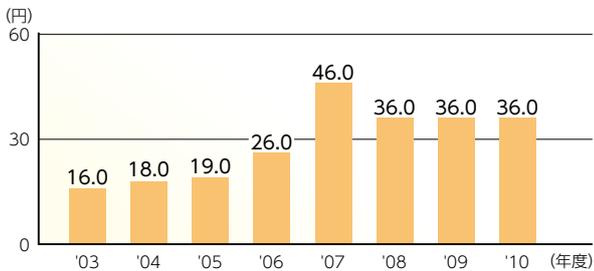
当期の連結売上高につきましては、主力である自動車部品事業で震災の影響がありましたものの、年度前半の自動車販売が比較的好調に推移したこと、オプトエレクトロニクス事業におけるタブレット型情報端末市場の急拡大により、全体では5,169億円と前期4,950億円に比べ4.4%の増収となりました。

利益につきましては、自動車部品事業の増販効果とグループを挙げて原価低減に取り組んだことに加え、オプトエレクトロニクス事業の増販効果により、全体の経常利益は275億円と前期265億円に比べ、3.7%の増益、当期純利益は171億円と前期142億円に比べ、20.1%の増益となりました。この結果、1株当りの年間の剰余金の配当は36円とさせていただきます。

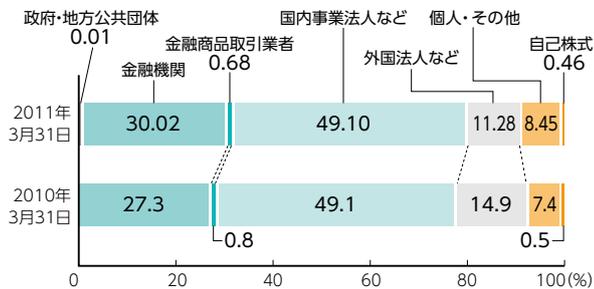


業績のご報告

配当金推移



株式保有者別分布状況



適正な情報開示

当社では、ホームページやIRツールでの定期的な情報発信と、決算説明会の開催やIRイベント出展などを推進し、適切な情報開示に努めています。

2010年度はホームページでのIR情報の充実化を図りました。機関投資家や証券アナリストを対象に決算説明会を年2回開催するとともに、ホームページ上でも同説明会の資料や財務情報を適宜公開しています。また、個別面談にも積極的に対応し、国内をはじめ海外からの多くの投資家の皆様へ情報提供しています。この他、海外機関投資家を含めたIRイベントにも参加して、開かれた企業として適切な企業価値評価を得られるよう努力しています。

主なIR活動

対象者	IR活動	
国内機関投資家 証券アナリスト	個別面談、決算説明会	「豊田合成レポート」 発行
海外機関投資家	個別面談、 IRイベントへの参加	
個人株主・投資家	株主総会後の工場見学会	ホームページによる 財務・IR情報の発信
	「業績のご報告」発行	



決算説明会



テレフォンカンファレンス(電話会議)による決算説明会

▶ サプライヤーとの関わり

当社はサプライヤーとの協力関係を強く持ち、ともに発展・成長していきます。

調達基本方針

当社の調達基本方針は、「競争力のある製品づくりを進めるために、調達環境変化、顧客及び競合先動向を的確かつスピーディーに捉え、コンプライアンスに努め、オープンで公正な取引により、当社にメリットのある調達基盤を構築することにより、グローバル最適調達を実現することです。また、「当社を支えてくれているのはサプライヤーである」という考えのもと、現地・現物・現実主義で、社内を動かし、仕入先の体質強化策を展開していきます。

調達方針説明会を開催

当社を取り巻く環境とめざすべき方向を提示し、その上で年度の調達基本方針をしっかりと理解してもらうために、調達方針説明会を毎年4月に行っています。

調達方針説明会には、製品・部品、加工、資材、設備、金型のサプライヤー161社に参加いただき、「当社の課題と今後の取り組み」の他、今年度の「調達方針」として、安全、品質、量、原価、技術、グローバル展開、CSRなどを取り上げています。

また、各分野で功績のあったサプライヤーを表彰し、感謝の意を表し、参加いただいた全てのサプライヤーに一層のレベルアップをお願いしています。今回は、品質、原価、技術及び環境の分野で表彰しました。



調達方針説明会

サプライヤーとの連携強化

年4回、サプライヤー約100社に参加いただき、調達連絡会を実施しています。内容は、生産情報の展開や品質の取り組み、コンプライアンス活動、安全活動、地震対策、機密管理、化学物質管理など、継続テーマについてその内容の充実を図るとともに、人材育成のための当社主催による教育、各種講演会の開催なども行い、サプライヤーとの連携を深めています。

品質向上、安全・防火、コンプライアンスなどの取り組み

重要な品質問題を絶対に発生させないための標準作業整備や不良流出防止活動、競争力向上のための原価低減活動に加え、サプライヤーにおける金型や製品設計領域への参画など、ともに発展・成長するための取り組みを展開しています。

2010年度は特に安全・防火面を重点に、研鑽会、各社相互訪問によるレベルアップを図りました。また、経済情勢を踏まえて、経営面の相談や、ムダ取り活動などの収益確保活動も積極的に進めています。

グリーン調達を推進

環境面においては、当社の「グリーン調達ガイドライン(第3版)」を基に、継続的に活動を展開しています。ガイドラインは、「環境マネジメント」と「化学物質管理」の2つから構成されています。

「環境マネジメント」の面ではISO14001の認証取得、省エネや排出物削減による成果が出ています。

また「化学物質管理」の面では、欧州ELV^{※1}規制、欧州REACH規則^{※2}、VOC^{※3}管理などへの対応をサプライヤーと一体となって進めています。

※1 End of Life Vehicle(使用済み車両)
 ※2 Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals (化学物質の登録・評価・認可・制限に関する規則)
 ※3 Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物)

地域社会との関わり

地域における良き企業市民として、住民とふれあいながら、住み良い地域社会づくりに取り組んでいます。

社会貢献活動をさらに拡大

当社は自動車部品メーカーとして交通安全への啓発活動はもちろん、「弱者支援」、「青少年育成」、「環境保全」の3つの活動を柱とし、地域の人々とのふれあいを通して、より良い地域社会づくりに取り組んでいます。
従業員のモチベーションを高め、ボランティア活動の輪を広げるきっかけづくりとしてボランティア表彰制度や新入社員に対して社会貢献教育を実施するなど、従業員の社会貢献活

動への意識向上と支援体制を整備しています。これにより、従業員は様々な活動を通して地域の人々とふれあいを図っています。また、海外拠点でもボランティア活動を中心に、地域社会と密接な関係づくりを推進しています。

2010年度は、全従業員による「社会貢献活動宣言」や、事業所食堂に「ハートフルメニュー」を導入するなどの活動を実施しました。



弱者支援



重度障がい者の自立を支援

社会での自立が難しいとされる重度の知的障がい者を中心とした自立支援を開始し、TGウェルフェアが特例子会社の認定を取得しました。



ハートフルメニュー

7事業所の食堂で、1食ごとに10円が募金される「ハートフルメニュー」を導入。集められた募金で車イスを購入し、3カ所の地域福祉施設へ寄贈しました。



車イスドクターズ

従業員の有志でサークルを結成し、地域の老人福祉施設や病院などを毎月訪問し、年間300台以上の車イスの修理・調整、清掃を行っており、この活動は16年以上続いています。



障がい者授産施設の物品販売

障がい者授産施設に通う方たちの自立を支援するために、毎月7事業所で手づくりパンや焼き菓子を販売する場を提供。収益金は施設の運用資金として活用されています。

環境保全



工場の森づくり

従業員の環境意識の向上や社内コミュニケーションの促進などを目的に2009年から始めた工場の緑化活動。2010年度は、国内外の各2拠点で植樹を実施しました。



地域の清掃活動

各事業所の定期的な清掃活動に加え、年2回「全社一斉地域清掃活動」を実施。従業員の家族や地域の学生など毎回1,300名以上が参加しています。

青少年育成



一宮少年少女発明クラブ

子どもたちに「ものづくり」を楽しむ場を提供し、創造性豊かな人間の育成を目的に、開設当初から企画・運営など全面的に支援。2010年度は、106名が参加しました。



スポーツ支援

地域の小中学生を対象に、バレーボール部、ハンドボール部、バスケットボール部の選手が指導を行い、スポーツの楽しさを知ってもらう活動をしています。また、定期的に障がい者との交流も図っています。

その他の活動



東日本大震災支援活動

被災地に対し、当社グループとして総額約7,000万円の義援金を寄附し、LED懐中電灯1,000本や水・食料2,300食分などの物資支援、支援部隊の現地派遣、運動部による街角での募金活動を行いました。



ファミリー・フレンドリー企業表彰を受賞

男女ともに仕事と家庭を両立できる職場環境づくりを推進している模範企業から選出される「ファミリー・フレンドリー企業表彰」を、愛知県より受賞しました。



Make a CHANGE Day 表彰を2年連続受賞

全国各地で一斉にボランティア・市民活動を行う「Make a CHANGE Day」に参加し、「工場の森づくり」活動が2年連続で受賞しました。



地域への寄附

「犯罪のない明るいまちづくり」をめざし、一宮市に当社のLED防犯灯を寄贈しました。2009年の清須市・稲沢市に続き、3カ所目の寄贈です。



社会貢献活動宣言

全従業員がそれぞれ目標とする社会貢献活動を宣言することで、社会貢献への意識の向上を図っています。



ボランティア表彰制度

ボランティアに対する従業員のモチベーションを高め、その輪を広げるきっかけづくりを目的に、優れたボランティア活動を行った従業員を表彰しています。



愛のバレンタイン作戦

事業所周辺にある14カ所の保育園や幼稚園に従業員約60名が出向き、紙芝居やビデオを利用して園児たちに交通安全の大切さを伝える活動をしています。2010年度で25回目を迎えました。



交通安全立哨

交通事故の撲滅と交通弱者を守るために、交通安全を推進する啓発活動をしています。毎月ゼロの日に、各事業所周辺に従業員が自主的に立ち、地域の人々へ交通安全を呼びかけています。



新入社員への社会貢献教育

ふれあいを通じて「障がい」を正しく理解し、サポートのあり方や「思いやりの心」を学び、社会性・協調性の向上、視野の拡大を目的に「新入社員と障がい者のふれあい交流会」を実施しました。



海外ボランティア

チャリティー資金を集めるための家族イベントを開催しました。(Toyoda Gosei UK Ltd.)



地域の小学校で日本文化(折り鶴や箸の使い方)の紹介をしています。(Toyoda Gosei North America Corporation)



オープンハウスを開催し、地域の方に習字を教えました。(TG Missouri Corporation)

第5次環境取り組みプラン (2011年度～2015年度)

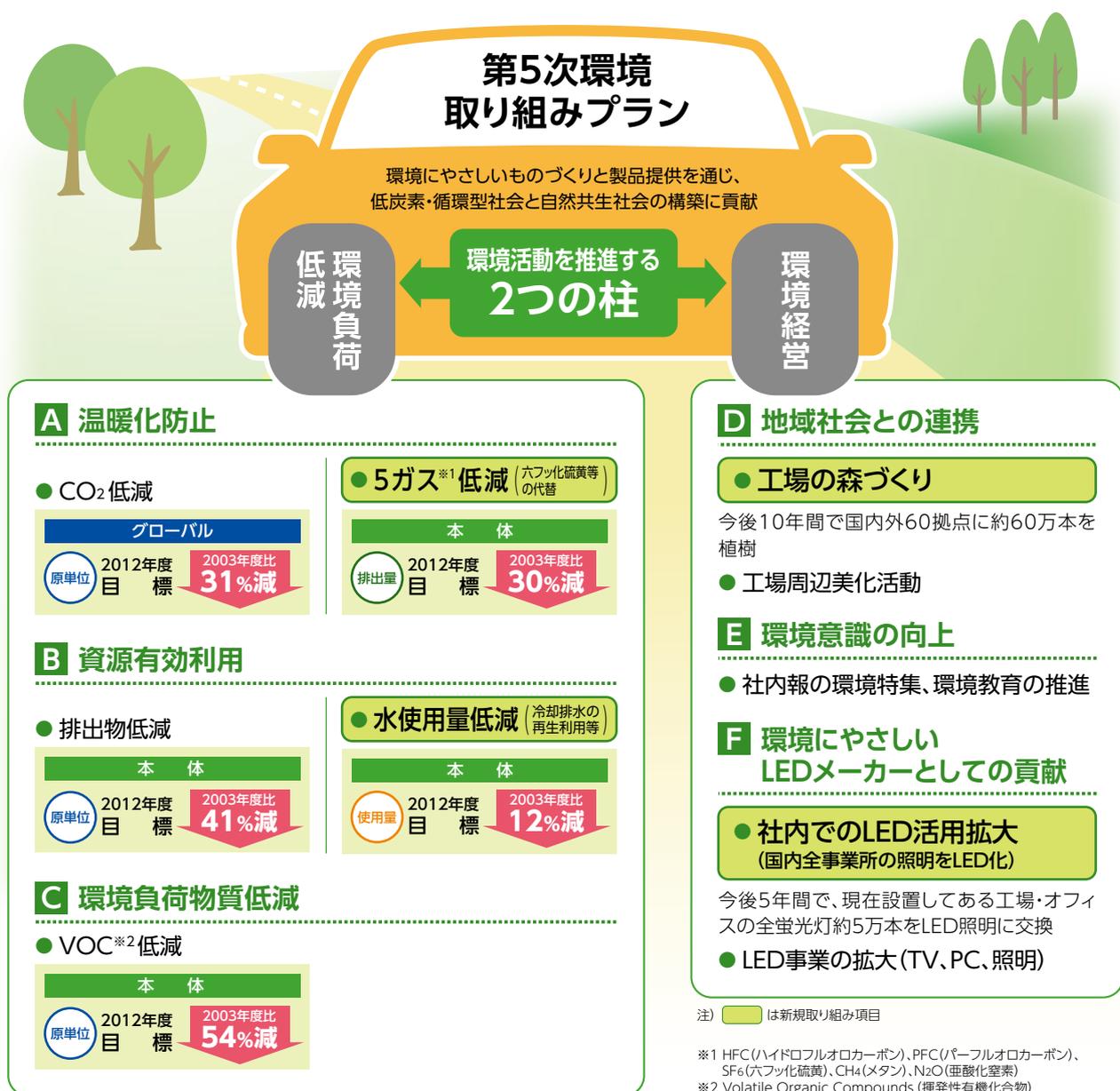
「第5次環境取り組みプラン」を策定

当社は2011年度から2015年度までの豊田合成グループの環境取り組み実行計画である「第5次環境取り組みプラン」を策定しました。

1993年に「第1次環境取り組みプラン(1993年度～1995年度)」を策定して以降、環境保全活動を積極的に推進してきた

結果、「第4次環境取り組みプラン(2006年度～2010年度)」についても全項目で目標を達成することができました。

この結果を受けて「第5次環境取り組みプラン」は、2020年を見据え、環境にやさしいものづくりと製品の提供を通じ、低炭素・循環型社会と自然共生社会の構築にさらなる貢献をしていくために、「環境負荷低減」、「環境経営」の2つの柱で取り組みを推進していきます。



「第5次環境取り組みプラン」の詳細については、豊田合成ホームページでご確認ください。
<http://www.toyoda-gosei.co.jp/csr/kankyuu/eplan.html>

第4次環境取り組みプラン活動結果 (2006年度～2010年度)

2006年度から2010年度まで取り組んできた「第4次環境取り組みプラン」では、国内外の豊田合成グループ各社が連携を図りながら、目標達成に向け、環境保全活動を着実に実践してきました。その結果、「第4次環境取り組みプラン」の全項目で目標を達成することができました。

テーマ	実施事項	2010年度の活動結果	掲載ページ																																																	
開発・設計 エネルギー／温暖化防止	① トップクラスの燃費性能に貢献する製品・技術開発の推進 ▶ 軽量化のための製品・技術開発 ▶ 低消費電力化のための製品・技術開発 ▶ 空力性能向上のための製品・技術開発	▶ 軽量化における開発事例 …………… — 樹脂フューエルフィラパイプの軽量化	P34																																																	
	② クリーンエネルギー車への搭載部品の開発推進と効果的な導入、普及推進 ▶ 燃料電池車対応の製品・技術開発																																																			
	③ エネルギー・燃料多様化に向けた技術開発 ▶ 車対応の製品・技術開発 ▶ 新燃料油対応材料の開発																																																			
生産・物流	④ 生産・物流活動におけるCO ₂ 低減	▶ 生産における取り組み事例 …………… — 加硫槽のコンパクト化 — ミリオンダフト成形機のさらなる省エネ化 — HFC代替ガス化 ▶ 物流における取り組み …………… — 積載効率向上 — 顧客近隣生産化 — 低燃費走行の徹底	P34 P35																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>項目</th> <th>2010年度目標</th> <th colspan="2">2010年度実績</th> <th>評価^[3]</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">生産</td> <td rowspan="2">連結</td> <td>売上高当りCO₂排出量</td> <td>'03年度比8%減</td> <td>71^[2]</td> <td>'03年度比29%減</td> <td>○</td> <td>P34</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量</td> <td>'03年度比10%減</td> <td>10.6万t-CO₂</td> <td>'03年度比14%減 ('90年度比8%減)</td> <td>○</td> <td>P34</td> </tr> <tr> <td>単独</td> <td>売上高当りCO₂排出量</td> <td>'03年度比15%減</td> <td>78^[2]</td> <td>'03年度比22%減</td> <td>○</td> <td>P34</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">物流^[1]</td> <td rowspan="2">単独</td> <td>CO₂排出量</td> <td>'03年度比10%減</td> <td>11,280t-CO₂</td> <td>'03年度比16%減</td> <td>○</td> <td>P35</td> </tr> <tr> <td>売上高当りCO₂排出量</td> <td>'03年度比10%減</td> <td>76^[2]</td> <td>'03年度比24%減</td> <td>○</td> <td>P35</td> </tr> </tbody> </table> <p>[1] 範囲：納入物流、工程内物流、調達物流 [2] 基準年の数値を100とした場合の数値 [3] ○：第4次環境取り組みプラン目標達成、×：第4次環境取り組みプラン目標未達成</p>			項目	2010年度目標	2010年度実績		評価 ^[3]		生産	連結	売上高当りCO ₂ 排出量	'03年度比8%減	71 ^[2]	'03年度比29%減	○	P34	CO ₂ 排出量	'03年度比10%減	10.6万t-CO ₂	'03年度比14%減 ('90年度比8%減)	○	P34	単独	売上高当りCO ₂ 排出量	'03年度比15%減	78 ^[2]	'03年度比22%減	○	P34	物流 ^[1]	単独	CO ₂ 排出量	'03年度比10%減	11,280t-CO ₂	'03年度比16%減	○	P35	売上高当りCO ₂ 排出量	'03年度比10%減	76 ^[2]	'03年度比24%減	○	P35								
		項目	2010年度目標	2010年度実績		評価 ^[3]																																														
生産	連結	売上高当りCO ₂ 排出量	'03年度比8%減	71 ^[2]	'03年度比29%減	○	P34																																													
		CO ₂ 排出量	'03年度比10%減	10.6万t-CO ₂	'03年度比14%減 ('90年度比8%減)	○	P34																																													
	単独	売上高当りCO ₂ 排出量	'03年度比15%減	78 ^[2]	'03年度比22%減	○	P34																																													
物流 ^[1]	単独	CO ₂ 排出量	'03年度比10%減	11,280t-CO ₂	'03年度比16%減	○	P35																																													
		売上高当りCO ₂ 排出量	'03年度比10%減	76 ^[2]	'03年度比24%減	○	P35																																													
開発・設計 資源循環	⑤ リサイクル技術の開発推進 ▶ ELV* 部品のリサイクル向上に向けた技術開発	▶ リサイクル性向上に向けた取り組み …………… — 新規再生処理技術を確立 — 自動車リサイクル法、欧州連合(EU)のELV* ¹ 指令などの法規制への対応 — 金属インサート入りゴム製品の脱硫再生条件の確立	P36																																																	
	⑥ リサイクル設計の一層の推進と展開																																																			
	⑦ 循環型社会に向けた資源有効利用の一層の推進	▶ 生産における取り組み事例 …………… — スマートフォン筐体の不良低減 ▶ 物流における取り組み …………… — 梱包材使用量低減 — 通い箱の管理徹底	P37 P37																																																	
生産・物流	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>項目</th> <th>2010年度目標</th> <th colspan="2">2010年度実績</th> <th>評価^[4]</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">生産</td> <td rowspan="2">排出物</td> <td>連結 売上高当り排出物量</td> <td>'03年度比5%減</td> <td>67^[2]</td> <td>'03年度比33%減</td> <td>○</td> <td>P36</td> </tr> <tr> <td>単独 売上高当り排出物量</td> <td>'03年度比5%減</td> <td>67^[2]</td> <td>'03年度比33%減</td> <td>○</td> <td>P36</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">廃棄物</td> <td>単独 埋立廃棄物</td> <td>「ゼロ」継続</td> <td>0t</td> <td>—</td> <td>○</td> <td>P36</td> </tr> <tr> <td>単独 焼却廃棄物</td> <td>「ゼロ」^[3]</td> <td>13t</td> <td>'98年度比99%減</td> <td>○</td> <td>P36</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">物流^[1]</td> <td rowspan="2">梱包資材</td> <td>単独 使用量</td> <td>'03年度比10%減</td> <td>100t</td> <td>'03年度比43%減</td> <td>○</td> <td>P37</td> </tr> <tr> <td>単独 売上高当り使用量</td> <td>'03年度比15%減</td> <td>38^[2]</td> <td>'03年度比62%減</td> <td>○</td> <td>P37</td> </tr> </tbody> </table> <p>[1] 範囲：納入物流、工程内物流、調達物流 [2] 基準年の数値を100とした場合の数値 [3] 98年度比99%減(16t以下) [4] ○：第4次環境取り組みプラン目標達成、×：第4次環境取り組みプラン目標未達成</p>			項目	2010年度目標	2010年度実績		評価 ^[4]		生産	排出物	連結 売上高当り排出物量	'03年度比5%減	67 ^[2]	'03年度比33%減	○	P36	単独 売上高当り排出物量	'03年度比5%減	67 ^[2]	'03年度比33%減	○	P36	廃棄物	単独 埋立廃棄物	「ゼロ」継続	0t	—	○	P36	単独 焼却廃棄物	「ゼロ」 ^[3]	13t	'98年度比99%減	○	P36	物流 ^[1]	梱包資材	単独 使用量	'03年度比10%減	100t	'03年度比43%減	○	P37	単独 売上高当り使用量	'03年度比15%減	38 ^[2]	'03年度比62%減	○	P37		
			項目	2010年度目標	2010年度実績		評価 ^[4]																																													
生産	排出物	連結 売上高当り排出物量	'03年度比5%減	67 ^[2]	'03年度比33%減	○	P36																																													
		単独 売上高当り排出物量	'03年度比5%減	67 ^[2]	'03年度比33%減	○	P36																																													
	廃棄物	単独 埋立廃棄物	「ゼロ」継続	0t	—	○	P36																																													
		単独 焼却廃棄物	「ゼロ」 ^[3]	13t	'98年度比99%減	○	P36																																													
物流 ^[1]	梱包資材	単独 使用量	'03年度比10%減	100t	'03年度比43%減	○	P37																																													
		単独 売上高当り使用量	'03年度比15%減	38 ^[2]	'03年度比62%減	○	P37																																													

*End of Life Vehicle (使用済み車両)

テーマ	実施事項	2010年度の活動結果	掲載ページ
環境負荷物質	⑧ 環境負荷物質の管理、低減活動の一層の推進 環境負荷物質規制4物質 ^{※1} のグローバルな全廃	▶グローバル管理体制の構築と低減活動の推進……………	P37
	⑨ PRTR ^{※2} 対象物質の排出量低減	▶PRTR対象物質低減…………… — 塗装の塗着効率向上	P38
	⑩ VOC ^{※3} 排出量の低減	▶VOC排出量低減…………… — インパネ表皮モールドコートの水溶性化 — ガラスランの塗装レス化	P38
環境経営	⑪ グローバルな事業活動における一層のCO ₂ 低減	▶グローバルなCO ₂ 削減実態の把握と削減計画立案推進……………	P39
	⑫ 連結環境マネジメント強化	▶連結環境マネジメント強化 — 国内、海外拠点 ISO14001取得、審査状況…………… P39 — 環境監査(内部環境監査、外部環境審査)…………… P39 — 国内関係会社の取り組み(日乃出ゴム工業株式会社)…………… P41 — 海外関係会社の取り組み(豊田合成(佛山)汽車部品有限公司)…………… P41	P39 P39 P41 P41
	⑬ ビジネスパートナーにおける環境マネジメントの一層の推進	▶調達方針の浸透推進 — 調達方針説明会を開催…………… P27 — 環境負荷物質管理体制のグローバル展開…………… P37	P27 P37
	⑭ 環境教育の充実	▶体系的な環境教育の実施……………	P40
	⑮ 環境改善に寄与する新規事業の推進	▶環境改善に寄与する新規事業の推進事例…………… P42 — 民生照明関係LED事業の拡大	P42
	⑯ Eco-VAS ^{※4} の本格適用と定着化により、ライフサイクル環境負荷の着実な低減	▶顧客システムに基づき、資源消費と環境負荷のデータを定期的に報告	—
	⑰ 循環型社会構築への寄与貢献	▶地域社会における取り組み事例 — 地域清掃活動を実施…………… P28 — 海外拠点でも積極的な社会貢献活動…………… P29 — 工場の森づくり…………… P43	P28 P29 P43
社会との連携	⑱ 環境情報開示と双方向コミュニケーションの充実	▶環境情報開示と双方向コミュニケーションの充実 — 「第3回次世代照明技術展 ライティングジャパン」に出展…………… P42 — 「豊田合成レポート2011」の発行	P42
	⑲ 持続可能な発展を踏まえた環境政策への積極的な貢献と提言	▶日本自動車部品工業会、日本ゴム工業会等の環境政策に参画	—

※1 鉛、水銀、カドミウム、六価クロム
 ※2 Pollutant Release and Transfer Register(環境汚染物質排出・移動登録制度)
 ※3 Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物)
 ※4 Eco-Vehicle Assessment System(トヨタ「新環境評価システム」)

エネルギー・温暖化防止

車両の軽量化や多様なエネルギーへの対応を強化し、高い生産性と物流の効率化を図り、CO₂排出量の低減をめざしています。

開発・設計

車両軽量化とクリーンエネルギーへの対応

「第4次環境取り組みプラン」の製品・技術開発においては①燃費性能の向上をめざした車両の軽量化、②クリーンエネルギー車や燃料多様化への対応を推進してきました。2010年度は、樹脂フューエルフィラパイプの軽量化、樹脂製品の薄肉化などの技術開発により、車両の軽量化を推進しました。

事例紹介

開発・設計 樹脂フューエルフィラパイプの軽量化

給油口から燃料タンクへ送油する樹脂フューエルフィラパイプを部品点数の削減と機能統合することにより軽量化しました。

燃料タンクメーカーとの共同開発によって燃料タンクとフィラパイプを一体化し、締結部(コネクタ)を削減しアース回路に導電性樹脂を使用することで、部品点数を最小限に抑え、約15%の軽量化を図りました。さらに小径チューブを蛇腹形状にしてフレキシブル性を持たせることで曲げ工程を減らしました。



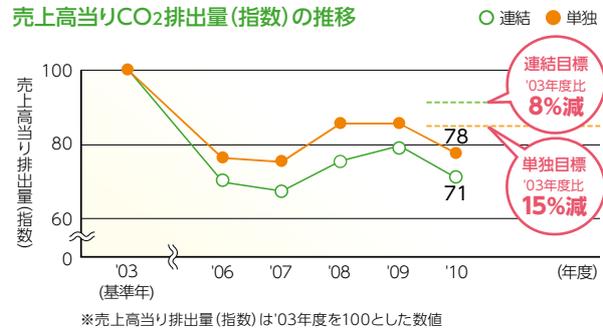
◀ 開発品(タンク一体搭載仕様)

生産

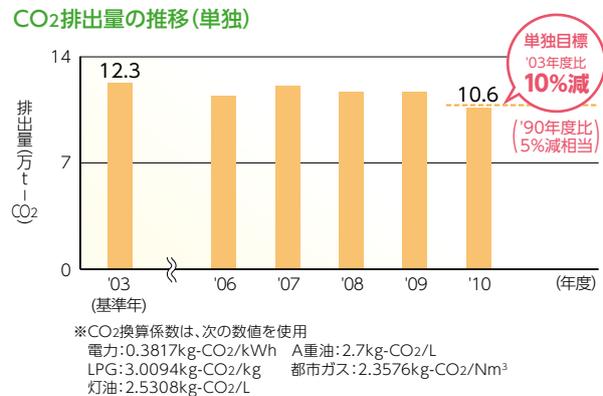
エネルギーのムダ排除とCO₂排出量の低減

豊田合成グループでは、生産性の向上と同時にエネルギー使用量の低減によって、温暖化防止を進めてきました。2010年度は、休日における適正なエネルギー使用の点検を行うとともに、「工場ムダ取り隊」を結成して、エネルギーのムダを徹底的に排除するための対策を現地現物で実施しました。また昨年から引き続いて各事業部の生産技術グループと情報交換を行い、環境面をはじめとする様々な観点からの事前検討も実施しています。

売上高当りCO₂排出量(指数)の推移



CO₂排出量の推移(単独)

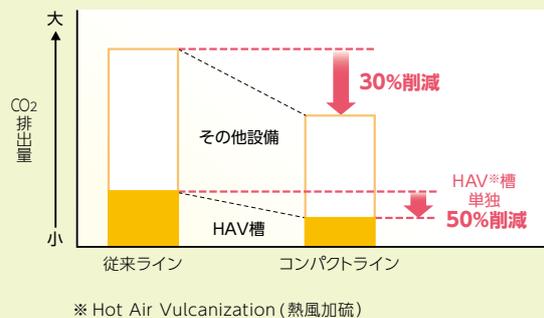


事例紹介

生産 加硫槽のコンパクト化

ウェザーストリップ製造工程において、加熱するオープンなコンパクトにすることで、CO₂排出量を30%低減しました。断面積を従来の2分の1以下にし、内部の風速を2倍以上にアップすることで熱効率を向上させ、加硫時間を短縮。これにより放熱ロスの低減が図れ、廃棄物の減少にもつながっています。

1ライン当りのCO₂排出量

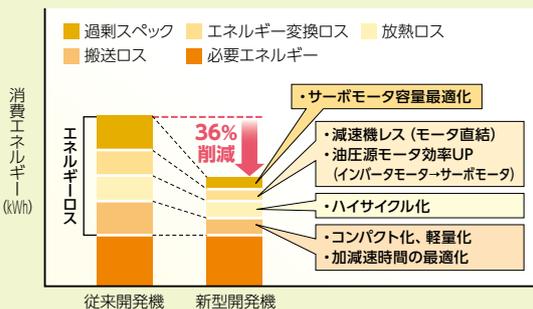


事例紹介

生産 ミリオンダクト成形機のさらなる省エネ化

エネルギー低減を目的に、以前に自社開発したミリオンダクト成形機をさらに改良し、エネルギーロスを抑えました。

サーボモータの容量最適化を図り、過剰なエネルギーを大幅にカット。減速機を排除してモータと直結することで、エネルギーの変換ロスを抑制し、従来機と比べて36%のエネルギー低減を実現しました。さらにハイサイクル化で放熱ロスを抑え、成形機自体をコンパクト・軽量にすることで搬送ロスの低減にもつながっています。これにより製造サイクルも短縮でき、生産性が40%向上しました。

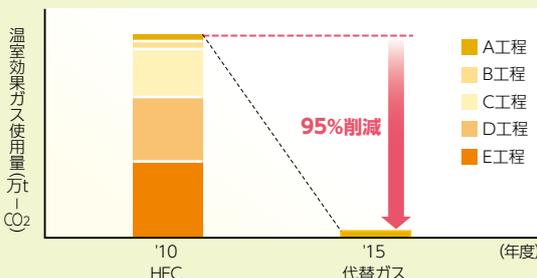


生産 HFC代替ガス化

LEDチップ製造におけるサファイア基板の加工工程で、温暖化係数の高いフッ素系のHFC(ハイドロフルオロカーボン)ガスを、代替ガスに切り替えて温室効果ガスを低減する技術を確立し、量産を開始しました。

今後はフッ素系ガスの切り替えを順次進め、2015年にはCO₂換算で95%の使用量を削減し、最終的には全廃に向けて取り組んでいきます。

また、ガスの切り替えにより、加工性にも優れ、品質面の向上にもつながりました。



物流

物流拠点の新設で輸送を効率化

輸送におけるCO₂低減としては、物流動線の短縮、積載効率の向上、生産量に応じた三現主義(現地、現物、現実)で荷量を見極めた適正配車を推進しています。

2010年度は、みよし物流センターを新設し、各生産拠点に分散していた小規模の物流機能を1カ所に集約することで、輸送トラックの走行距離の短縮を図り、積載量のロスを低減。これによりトラックの稼働台数を減らすことができ、便数を約20%削減しました。同センターの開設によって、輸送効率と積載効率の向上が図れるため、トラックの走行距離も減り、CO₂排出量15%減を目標に進めています。また、物流体制を変更したことにより、お客様への延着防止にもつながりました。

この他に、構内作業用のフォークリフト約50台をガソリンタイプからバッテリータイプにすることで、CO₂排出を抑制するとともに、職場環境にも配慮しました。

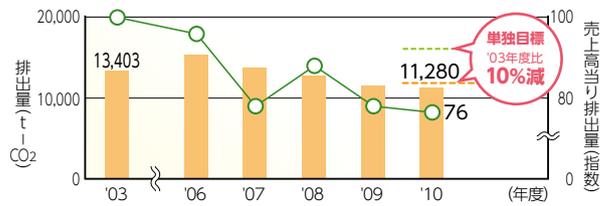


みよし物流センター

物流CO₂低減活動の3つの柱

- 1 輸送及び積載効率を高め配車便数を少なくする活動
- 2 ルート変更や顧客近隣生産による動線短縮
- 3 CO₂排出量の少ない輸送手段を追求

物流CO₂排出量・売上高当り排出量(指数)の推移(単独)



※売上高当り排出量(指数)は'03年度を100とした数値
※範囲: 納入物流、工程内物流、調達物流

資源循環

リサイクル設計と生産拠点の各低減活動を通じて、資源循環型社会に貢献します。

開発・設計

リサイクル設計の考え方

当社では、リサイクルを考慮した製品設計を推進しています。2010年度は、ゴム製品など高分子材料の再生利用の拡大をめざして、高品質マテリアルリサイクル技術及び複合素材分離技術の向上を推進しました。工程内リサイクル技術をELV*部品リサイクルに応用できるよう、技術開発を重ねています。

*End of Life Vehicle(使用済み車両)

ELV部品リサイクルに向けた技術開発

重点項目	取り組み方策
新規リサイクル	・新規再生処理技術(高品質マテリアルリサイクル) ・複合素材分離技術
リサイクル材の車両搭載	・リサイクル材用途開発 ・ELV部品再生処理技術
リサイクルしやすい製品設計	・リサイクル容易な素材、構成への変更 ・解体容易な製品設計

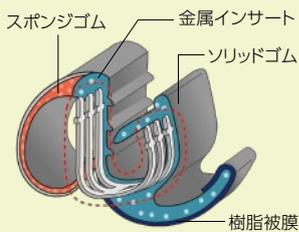
事例紹介

開発・設計 金属インサート入りゴム製品の脱硫再生条件の確立

脱硫再生は、これまで1種類のゴムで構成された製品を中心に行っていました。新たにゴムと金属を分離する技術を独自に開発し、オープントリムのような複数種のゴム・樹脂と金属インサートで構成された製品の脱硫再生を可能にしました。

まず廃材を粗粉碎することでゴムと金属を分離しやすくした後、磁選機で大きな金属塊を除去します。さらに粉碎と磁選を繰り返すことにより、ゴムとの分離を実現しました。

また、複合材の脱硫用に新システムを採用することにより、生産量の多い複合製品の脱硫再生が可能になり、ゴムのリサイクルを拡大することができました。

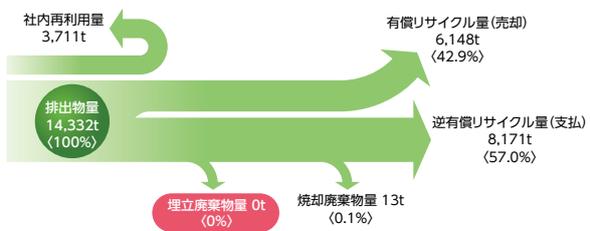


生産

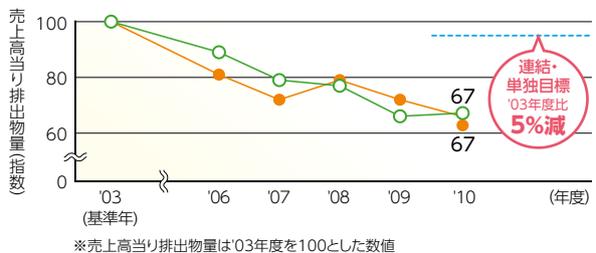
排出物・廃棄物の低減

生産拠点における資源循環の取り組みとして、「埋立廃棄物」「焼却廃棄物」「排出物量」の3つの低減活動を推進しています。埋立廃棄物は、2002年12月に直接埋立廃棄物ゼロを達成して以来、2010年度現在も継続しています。排出物量低減については、金属インサート入りゴム製品の脱硫再生や樹脂層のリペレット化の拡大により、売上高当り排出物量を2003年度比36%減に改善しました。

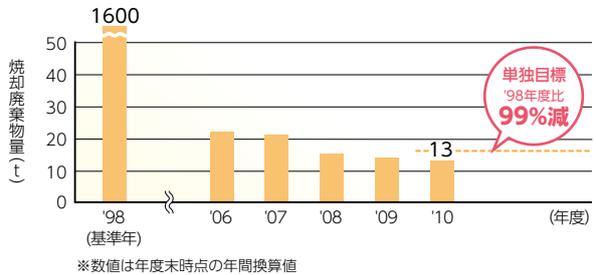
廃棄物発生量・処理状況 ('10年度実績) < >内は排出物量に対する比率



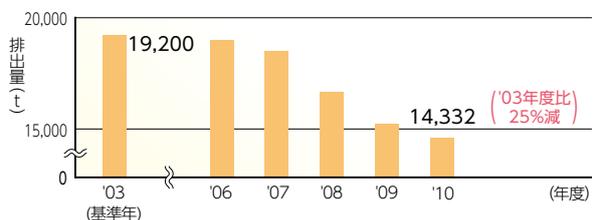
売上高当り排出物量(指数)の推移



焼却廃棄物量の推移(単独)



排出物量の推移(単独)



事例紹介

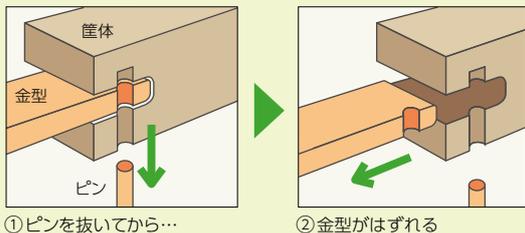
生産 スマートフォン筐体の不良低減

スマートフォンの筐体製造で、筐体を構成するカバーリアの底面に穴を空ける工程を、金型成形によって行うことで、不良低減を図りました。

複雑な形状をした筐体は、通常では成形後にピン穴を空ける後加工を要しますが、2段スライド式のカバーリアを採用したことで、後加工が不要となりました。これにより、従来の後加工時に発生していた表面のキズや汚れによる不良品の発生を20%低減し、生産性の向上にもつながりました。



スマートフォン 筐体
【Xperia™(エクスペリア)】



物流

通い箱※1の適正管理を推進

製品輸送時の通い箱に使用している使い捨ての梱包材は、通い箱の汚れ防止の推進により、使用量を低減してきました。通い箱の洗浄、清掃を全工場で実施したことに加えて、みよし物流センターに専用の洗浄乾燥機を設置し、協力会社が使用する通い箱の汚れ防止も行いました。これにより箱の底に敷く汚れ防止の紙など、使い捨て梱包材を低減しています。当社では毎年チャレンジ目標を設定し、最終目標の使い捨て梱包材「ゼロ」をめざしています。

また、みよし物流センターの洗浄乾燥機で使用する水は再利用できるように循環型にし、水の排出量も抑制しています。

※1 部品や製品などの輸送に反復して使用する箱

製品梱包包装材の使用量・売上高当り使用量(指数)の推移(単独)



※売上高当り使用量(指数)は'03年度を100とした数値
※範囲: 納入物流、工程内物流、調達物流

環境負荷物質

世界的に規制が強化される環境負荷物質に適切に対応し、使用材料・製造工程の見直しを図っています。

開発・設計

環境負荷物質の低減とグローバル対応

当社は、グローバル企業として各国の規制情報入手に努力し、海外の関係会社と連携して、様々な規制に対応しています。環境負荷物質に対する規制は年々厳しくなっており、新たに規制を設ける国も増加しています。

こうした中で、2010年度は、欧州連合(EU)、中国など各国

で実施された規制や法改正への対応を図りました。また、将来的な規制強化に対する準備を進め、グローバルに環境負荷物質の管理体制の構築を推進しています。

さらに、自動車工業会の自主規制に応じて、車室内のVOC※2低減に取り組み、内装部品にVOC成分を含まない接着剤や水系塗料を採用するなど、使用材料・製造工程の見直しを継続しています。

※2 Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物)

環境負荷物質削減への取り組み

区分	主要対策物質(用途)	対策状況
法規制対応	(ゴム加硫剤)	'98 全廃
	(PVC ^{※3} 安定剤、滑剤)	'01 全廃
	(加硫接着剤)	'02 全廃
	(カチオン電着塗料)	'04 全廃
	(はんだ)	新規部品は鉛フリーはんだ展開中
	六価クロム	'07 全廃
自主規制対応	PVC	使用削減
	環境ホルモン：内分泌攪乱物質	新規使用禁止
	車室内VOC(塗料・接着剤)	顧客自主規制対応

※3 Polyvinyl Chloride(ポリ塩化ビニル)

生産

生産工程での環境負荷物質低減と
現地現物による改善テーマの発掘

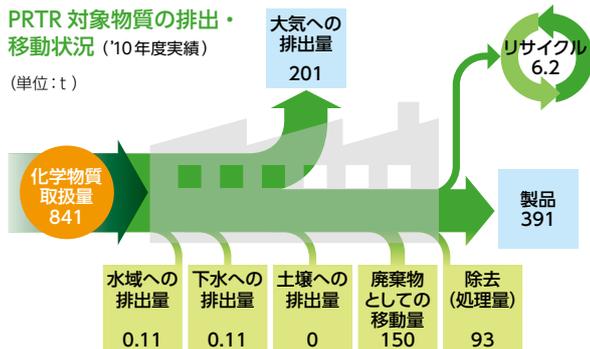
生産工程では、洗浄シンナーの使用量低減や塗装ガン清掃時の洗浄シンナー回収、ガラスランの塗装レス化などにより、PRTR^{※4}やVOCの対象物質であるトルエンやキシレンなどの環境負荷物質の低減を図っています。また、生産環境分科会の下部組織であるVOC低減ワーキンググループを中心に、事業部間で情報交換や好事例紹介などを行い低減に結びつけています。2010年度は第5次取り組みプラン策定に当たり、このワーキンググループのメンバーを中心に、生産現場で実際に作業内容を確認し、環境負荷物質低減に向けた改善テーマやアイデアの発掘を図りました。

また、当社のVOC低減の取り組み事例は、愛知県の県内事業者向けの発刊物に掲載されました。

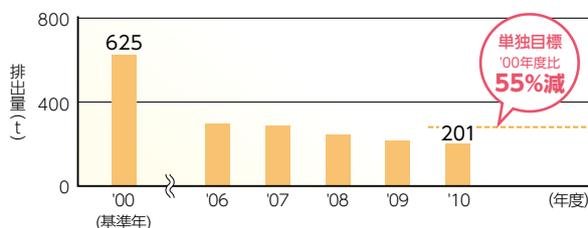
※4 Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出・移動登録制度)

PRTR 対象物質の排出・
移動状況 ('10年度実績)

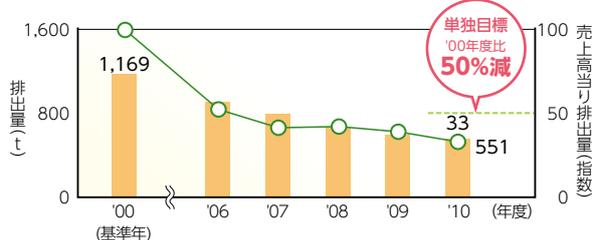
(単位:t)



PRTR対象物質排出量の推移(単独)



VOC排出量・売上高当り排出量(指数)の推移(単独)



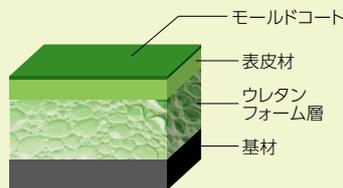
※売上高当り排出量(指数)は'00年度を100とした数値

事例紹介

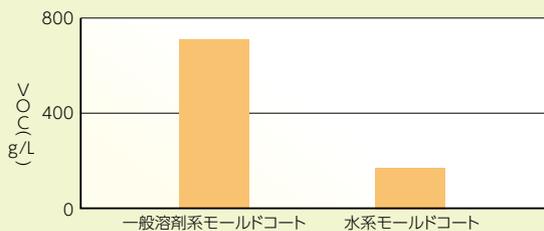
生産 インパネ表皮モールドコートの水性化

当社では、VOCをほとんど含まない水系エマルジョン型モールドコートを採用し、VOCの使用を抑制しています。

自動車のインストルメントパネル(インパネ)は、表皮・フォームにウレタン材を使用していますが、劣化を防いで耐光性を向上させるために表皮面にモールドコートでコーティング処理を行います。モールドコートには、VOCを含んだラッカーを使用するケースが多くありますが、新規に受注したインパネにモールドコートを施す製品については、水系タイプのみを使用しています。



▲インパネ表皮の断面図



環境経営

豊田合成グループ全社が連携して、環境管理の徹底と環境負荷の低減を推進しています。

豊田合成グループで環境活動を強化

豊田合成グループ全体で環境管理と環境負荷の低減活動を積極的に推進しています。グループ各社の環境データを、国内関係会社は2001年度から、海外関係会社は2004年度から集計し、その環境データ(CO₂排出量、排出物量)を基に、2010年までの豊田合成グループ目標を掲げ着実に実践してきました。その結果、目標を達成することができ、さらに第5次環境取り組みプランの目標達成に向け、計画を立案し、諸活動を推進しています。

環境連結対象

豊田合成	<ul style="list-style-type: none"> ● 春日工場 ● 西溝口工場 ● 岩手工場 ● 瀬戸工場 ● 稲沢工場 ● 尾西工場 ● 北九州工場 ● 佐賀工場 ● 森町工場 ● 平和町工場 ● 神奈川工場 ● 福岡工場
国内関係会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 一榮工業(株) ● 豊田合成インテリア・マニュファクチャリング(株) ● 海洋ゴム(株) ● 豊信合成(株) ● 日乃出ゴム工業(株) ● ティージーオブシード(株)
海外関係会社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北米 <ul style="list-style-type: none"> ● TG Missouri Corporation ● TG Kentucky, LLC ● TG Automotive Sealing Kentucky, LLC ● TG Fluid Systems USA Corporation ● Toyoda Gosei Texas, LLC ● TAPEX Mexicana S.A. DE C.V. ● Waterville TG Inc. ● TG Minto Corporation ● Toyoda Gosei Automotive Sealing Mexico S.A DE C.V. ■ 豪亜 <ul style="list-style-type: none"> ● Toyoda Gosei (Thailand) Co., Ltd. ● Toyoda Gosei Rubber (Thailand) Co., Ltd. ● Toyoda Gosei Haiphong Co., Ltd. ● TG Kirloskar Automotive Pvt. Ltd. ● P. T. Toyoda Gosei Safety Systems Indonesia ● 豊裕股份有限公司 ● 台裕橡膠工業股份有限公司 ● Toyoda Gosei Australia (Pty) Ltd. ● 天津豊田合成有限公司 ● 天津星光橡膠有限公司 ● 豊田合成(張家港)科技有限公司 ● 豊田合成(張家港)塑料製品有限公司 ● 豊田合成(佛山)橡膠有限公司 ● 豊田合成(佛山)汽車部品有限公司 ● 福州福裕橡膠工業有限公司 ● 豊田合成(天津)精密製品有限公司 ■ 欧州・アフリカ <ul style="list-style-type: none"> ● Toyoda Gosei UK Ltd. ● Toyoda Gosei Czech, s.r.o. ● Toyoda Gosei South Africa (Pty) Ltd.

● ISO14001取得済
新会社、主力工場については稼働3年目を以てISO14001取得

環境監査を実施

当社の内部環境監査は、監査の対象事業所以外のメンバーで構成したチームで実施しています。また、豊田合成グループでは、社外の審査登録機関である一般財団法人日本品質保証機構(JQA)に審査を依頼して、環境マネジメントシステムがISO14001(2004年度版)に従い適正に運営が実施されているかを確認しています。2010年度においても当社及び関係会社への指摘はなく、適正な運営がなされていることが実証されています。



森町工場 外部環境審査



日乃出ゴム工業(株) 内部環境監査

海外関係会社の環境管理体制を整備

当社では、国内外の環境管理レベルの統一化を図るために、「グローバルEMS(環境マネジメントシステム)」を策定し、海外関係会社の環境管理体制のレベルアップや情報共有、順法管理を着実に実施しています。特に、環境法規制及び取り締まりが強化されている中国の環境管理体制の徹底を図るため、2009年度から中国生産拠点の現地実態調査・環境課題抽出及び各拠点長との意見交換を行っています。また、管理体制強化の一環として、2010年度より中国地区の環境統括を開始しました。

豊田合成グループ全体で環境教育を推進

豊田合成グループの従業員に対して、自然破壊や環境汚染などの環境問題をはじめ、生産活動に伴う環境への影響、環境法令の順守などに関する教育を行っています。

豊田合成グループ環境教育体系

対象者	豊田合成	関係会社	
		国内	海外
全社共通	新任管理者教育		
	海外赴任者教育		
	環境キーマン教育		
	環境関係資格取得		
	新入社員教育		
	環境月間啓発活動		
ISO14001 関連	環境スタッフ教育		
	内部監査員レベルアップ教育		
	内部監査員登録教育		
	管理監督者教育		
	環境重要業務従事者教育		
	一般従業員教育		

環境啓発活動を展開

環境意識の啓発活動として、従業員一人ひとりが環境意識をしっかりと持てるように、参加型の取り組みを中心とした活動を展開しています。

従業員参加により一人ひとりの環境意識を向上

2010年度は、6月の環境月間に合わせて、現地での順法点検、ポスターの掲示などを実施するとともに、社内報に環境意識の高揚を図る記事や環境に関する情報を掲載し、一層の啓発を行いました。



社内報

昨年に引き続き実施した「私のエコ宣言」では、全従業員自らがエコライフ、エコワークを考えて宣言し、活動後に宣言どおりできたかを自己評価し、効果が高くて横展開ができるエコ宣言を実践した従業員10名を「優秀エコ宣言賞」として表彰しました。

これと同時に当社オリジナルの環境ポスターと環境キャラクターを全従業員から募集し、環境ポスターの優秀賞4点、環境キャラクターの最優秀賞1点を決定しました。環境ポスターは、名古屋市中で開催されたCOP10の開催や省エネ月間などに合わせて社内に掲示。環境キャラクターは、社内報などでエコ活動の紹介役として掲載し、環境意識を視覚で訴えるようにしました。この他、毎年7月に実施されるエコ検定を14名の従業員が受検しました。



環境キャラクター
エコガエル



環境ポスター

金賞受賞者のエコ宣言

トライ実施時、成形しない時間は成形機の油圧ポンプを必ず停止させます。また、油漏れがある場合、管理者に連絡します。

※銀・銅賞受賞者のエコ宣言は、P32～40のページ下に記載

エコ活動や省エネ月間で環境への取り組みをさらに推進

環境月間以外にも10～12月の3ヵ月間を「エコ活動強化キャンペーン」として展開し、従業員からエコ提案を募集しました。製造・技術・事務の3ブロック合わせて483件の応募があり、各ブロックで3つの優秀提案を決定しました。またエコ提案の提案率が高かった職場を優秀職場として表彰しました。

2月には政府・経済産業省が提唱する省エネルギー月間に合わせて、省エネ実践状況の調査や「工場ムダ取り隊」を結成し、全事業所を対象にムダの徹底排除を図りました。また、従業員から省エネに関する創意工夫提案を募集し、有効な提案は全社に横展開するとともに、優秀提案として表彰しました。

関係会社の取り組み事例紹介

日乃出ゴム工業株式会社

厳しい自主規制値で環境保全を推進

自動車用ゴム部品の製造、加工、販売をしている日乃出ゴム工業(株)は、四日市市と住民協定を締結し、水質・大気・騒音の3項目について市や県の制定基準より厳しい自主規制値を設定しており、その取り組み結果を市に定期的に報告しています。

環境保全と社会貢献活動の両面から530(ゴミゼロ)活動として、3か月に1回工場周辺の清掃活動を実施しており、毎回従業員が自主参加してゴミ拾いなどを行っています。

生産工程では、コジェネレーションシステムを導入して排熱利用を推進している他、工場内の騒音対策に力を入れており、金型の新しい表面処理により滑り抵抗を少なくする技術を開発するなど、騒音抑制に効果を上げています。また、長期間使用していない金型は専門部署で「復元」し、製品品質の維持を図るとともに廃棄物の低減を推進しています。金型付帯設備では、冷水循環機の配管に切替弁を追加することにより、金型冷却時にポンプを停止することが可能となり、年間約32t-CO₂の省エネ効果に貢献しています。



日乃出ゴム工業株式会社



530活動

DATA

- 所在地/三重県四日市市山田町
- 設立/1927年6月(昭和2年)
- 資本金/4億7,360万円
- 事業内容/自動車用ゴム部品の製造、加工、販売
- ISO14001認証取得/2002年12月
- ISO9001認証取得/2004年12月
- OSHMS認証取得/2008年4月

豊田合成(佛山)汽車部品有限公司

省エネへの取り組みに高評価を得る

中国南部、広州市南西の佛山市順徳区にある豊田合成(佛山)汽車部品有限公司(佛山TGP)は、電力の供給不足という国内事情に対して、電気を中心とした省エネ活動を重点に取り組んでいます。樹脂成形や塗装は多くの電気を使用するため、成形機のモータにインバータを設置するなど設備の工夫と管理徹底により、使用電力15%減という目標値を上回る17%減で生産を行っています。樹脂のリサイクルにも積極的に取り組み、再生機を追加することで、従来は困難だった樹脂材料の再生を可能にし、リサイクル率を70%から81%に引き上げました。また塗着効率を高めることで、VOC*含有溶剤の使用量を16%低減しました。こうした環境活動は現地で高く評価されており、特に省エネへの取り組みには高い関心が寄せられています。その結果、省エネ推進、環境汚染防止優良企業として認められ、これまで多くの企業代表者や政府関係者が見学に訪れています。また、従業員と良好な協調関係を築いたことで、市から労使関係優良模範企業表彰を受け、労使政策や企業文化などがテレビや新聞で紹介されました。順徳区体育大会の積極参加で表彰されたことを機に、地域とのふれあいと社内のスポーツ振興の支援にも力を入れていきます。

*Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物)



豊田合成(佛山)汽車部品有限公司



工場見学



工場周辺清掃



佛山市から労使関係優良模範企業表彰

DATA

- 所在地/Shunde, Foshan City, Guangdong Province, 528333, China
- 設立/2004年10月(平成16年)
- 資本金/156百万人民币
- 事業内容/内外装部品の製造
- ISO14001認証取得/2008年4月

環境製品として期待される LED製品の普及を推進

省電力、長寿命、CO₂排出量の抑制など環境効果が高いLED製品は、様々な分野で注目されています。当社では、LED製品をチップから器具まで一貫して開発・生産を行い、普及に取り組んでいます。これまでは、工場や商業施設の照明など長時間使用する製品が主体でしたが、家庭用照明など短時間で使用する分野にも展開し、LED製品への認識向上を進めています。

店舗やオフィスから一般家庭までLED照明を提案

2010年度は、LED照明の普及を店舗やオフィスから個人宅まで幅広く手がけるとともに、イベント出展で当社LEDの技術力や製品を紹介しました。

オフィス用としては、(株)デンソー様から東京支社社屋の新築に伴う照明全般をLEDにというご要望を受けて、対応してきた結果、当社のLED製品が採用されました。これにより照明だけでも年間電力消費量は36%低減でき、電気料金や電球の取り替え費用などを含めたコスト削減が見込まれています。トヨタホーム(株)様には、本社ビル1階ショールームのダウンライトをLED照明へ変更することを提案し採用されました。従来のハロゲン照明と比較して消費電力は約10分の1と大幅な低減を可能にしました。



(株)デンソー様 東京支社社屋



トヨタホーム(株)様 栄ショールーム



また、個人向けでは、当社従業員宅の新築住宅の照明を全てLEDにする提案をし、モニタリングを兼ねてLED照明を設置しました。家庭用を考慮して交換の容易な電球型とし、明るさも蛍光灯と同等の照度を確保しました。蛍光灯が冬場など低温での立ち上がりが遅いのに対し、LED照明は瞬時に発光して明るさを確保できることから快適に使用できます。また、電球交換のサイクルが長いので、取り替えの煩わしさが低減でき、消費電力も蛍光灯に比べ40%低減できます。



LED照明を設置した個人住宅



イベント出展や公共設備での利用を推進

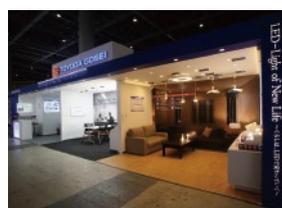
イベント出展では、今年1月に開催された「第3回次世代照明技術展 ライティングジャパン」に素子メーカーとして出展し、LED照明の効果や将来性をPRしました。今回はブース内にオフィスや住宅での使用状況を表現した空間を作り、現実的なシチュエーションでのLED照明の効果を来場者に体感できるように演出しました。

また、LED照明の利点を広く理解していただくために、地域貢献活動の一環として清須市、稲沢市、一宮市にLED照明の防犯灯を寄贈しました。通常の防犯灯と比較した場合、LED照明は消費電力、CO₂排出量の低減につながり、電球交換サイクルも長いので、公共設備としては環境面と経済面で大きなメリットが考えられます。

こうした照明器具をはじめ、様々な分野でLEDの利用は拡大しています。当社では市場ニーズを的確に捉え、技術開発を進めてLED製品のさらなる普及に取り組んでいきます。



LED防犯灯



ライティングジャパン



「工場の森づくり」活動を 国内外の拠点に展開

当社は2009年の会社創立60周年を機に、「工場の森づくり」活動を開始しました。生態系保護や地球温暖化対策に向けたこの活動は、今後10年をかけて、国内外約60拠点に約60万本を植樹し、①工場緑化の推進、②社員の環境意識(エコマインド)の向上と全員参加による一体感の醸成、③地域の人々と一緒に取り組むことによる地域社会との融合の3つを柱に、人と自然が共生できる環境を、地域とともに創りあげることが目的としています。地域の自然環境に合った樹木を苗から育て、自然の姿に戻す「本物の森づくり」を進めています。

2009年度の平和町工場に続き、2010年度は、国内では尾西工場、みよし物流センター。海外では海外拠点初となるTGタイランド、天津TGの国内外4拠点で植樹会を実施。植樹本数は累計で約8万本、延べ参加者数は約1万名となりました。また、地域の人々が参加しやすいよう、イベント的な要素を盛り込んで楽しく植樹できるように工夫しました。近く植樹を予定している拠点については、土づくりから植樹までのノウハウをまとめた手順書に基づいて準備を進めています。



尾西工場植樹会



みよし物流センター植樹会



TGタイランド植樹会



天津TG植樹会

さらに、植樹した拠点では、定点観測を行って育成状況を記録し、草取りも従業員が行うなど、拠点ごとに管理を続けています。



平和町工場植樹時(2009年11月)



2011年2月

環境コストの情報開示

2010年度の環境コストは、工場の森づくり、研究開発と樹脂材料のリペレット化や温室効果ガス低減のコストに重点が置かれています。経済効果としては、廃材の発生源対策やリサイクルなどにより、排出物処理費用を低減できたほか、ユーティリティ設備の効率化などで電力費用の低減を実現しています。

環境コスト

(単位：億円)

コスト分類	豊田合成	国内関係会社合計
研究開発コスト ^{※1}	7.7	—
事業エリア内コスト ^{※2}	21.0	1.3
管理活動コスト ^{※3}	1.0	0.3
社会活動コスト ^{※4}	1.1	0.1
環境損傷対応コスト ^{※5}	0	0
合計	30.8	1.7

※1 環境負荷低減に資する製品の研究開発に要したコスト

※2 公害防止、省エネ、廃棄物処理など生産で生じる環境負荷低減に要したコスト

※3 教育、環境マネジメントシステム維持、測定等管理に要したコスト

※4 緑化、美化など社会的取り組みに関するコスト

※5 企業などの事業活動が環境に与える損傷に対応して生じたコスト

効果

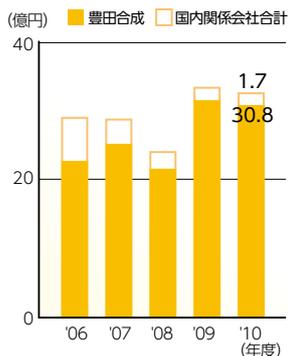
(単位：億円)

項目	経済効果 ^{※6}	
	豊田合成	国内関係会社合計
エネルギー費用	2.8	0.3
排出物処理費用	3.9	0.7
合計	6.7	1.0
項目	物量効果 ^{※7}	
温暖化防止(CO ₂ 削減量)	9,026t-CO ₂	
排出物低減(排出物削減量)	1,886t	
順法活動	P44に掲載 (国内工場データはホームページに掲載)	

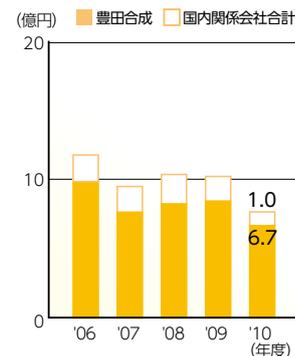
※6 効果の算出は確実な根拠に基づき把握が可能なものについての効果集計分です

※7 物量効果は、豊田合成単独分のみで算出

環境コストの推移



経済効果の推移



順法活動

企業活動を推進する上で法律や規制を順守するため、調査や点検などを行い厳しい管理体制を整えています。

「異常・苦情ゼロ」活動で管理を強化

豊田合成グループでは、コンプライアンスの徹底を図るため「異常・苦情ゼロ」活動に取り組んでいます。2010年度は、6件の他社事例を分析して、同様な不具合を発生させないように同類の設備を点検し、事前に対策を実施しました。

PCB含有機器の適正処分と保管

有害で難分解性のPCB(ポリ塩化ビフェニル)を含む使用済み電力コンデンサーや蛍光灯安定器を厳重に保管し、これまでに65台を適正に処分しています。

PCB含有機器	保管台数	対策状況
電力コンデンサー	—	2006年度に日本環境安全事業(株)豊田事業所で適正処理(65台)
蛍光灯安定器	約1,200台	適正保管(PCB処理施設が整備され次第、順次適正処理)

※低濃度PCBの混入が確認された高圧トランスなどは、従来から保管しているPCB廃棄物と同様に厳重に管理しています

土壌・地下水の保全

過去に洗浄剤などで使用していたトリクロロエチレンなどの有害物質による土壌・地下水汚染の監視と浄化に取り組んでいます。

また、観測井戸を各工場に設置し、土壌汚染対策法の対象物質や油脂類による土壌・地下水汚染がないことを定期的に確認しています。

事業所	対象	対策状況
旧名古屋工場	土壌	掘削除去後、清浄土を埋め戻し、2006年終了
	地下水	2010年8月に浄化終了
春日工場	地下水	浄化中(敷地外からの汚染の可能性もあるが積極的に浄化)
稲沢工場	地下水	過去、使用実績のない物質が検出されたことから、測定結果のみ定期的に行政へ報告

環境データはホームページをご参照ください。 <http://www.toyoda-gosei.co.jp/csr/kankyuu/houkoku.html>

第三者意見



名古屋大学
大学院環境学研究所 教授
佐野 充

このレポートの主な目的は、豊田合成が高分子技術を核とする製品を通じて社会への貢献や社会との対話の取り組み状況を報告することにあると思います。これらの観点から、第三者意見を述べます。

超軽量・小型エアバッグモジュール、樹脂フューエルフィラパイプなどが開発、量産化され、自動車のより一層の安全や軽量化のための各種取り組みが進んでいることを評価します。また、LEDに対する製品開発と自社などでのモニタリングの試みやリサイクル設計によるゴム製品の脱硫再生工程の確立、HFCの代替ガス化など温室効果ガスの低減、「カイゼン」の取り組み、第5次環境取り組みプラン策定など、自社の本業を通じて社会に真摯に貢献しようとする企業の姿勢を見ることが出来ます。さらに、社会・環境報告書とアニュアルレポートをまとめ、ステークホルダーごとに章をもうけて、自社の活動をわかり易く伝えていきます。

今後のチャレンジとして、本業を通じた社会への貢献をはっきりと位置づけるためにも、環境基本方針の中に本業の特徴をより明確に位置付けることや、「カイゼン」と製造工程分析法「MFCA*」の併用などを期待します。また、開発者の思いを伝える製品開発のエピソード紹介など、さらに感動を与え読み手をひきつけるレポートとなることを期待します。

※Material Flow Cost Accounting (マテリアルフローコスト会計)

経営成績に関する分析

当期における世界経済は、新興国の景気が引き続き拡大し、欧米各国でも政策支援に支えられ回復基調にありましたが、中東・北アフリカ情勢の緊迫化に起因する原油高などで、先行き不透明な状況が続いています。

回復途上にあった国内経済も、円高による輸出の鈍化に加え、東日本大震災による消費マインド冷え込みの影響を受け、景気後退が避けられない状況となっています。

自動車業界においても、自動車生産台数は、新興国市場を中心に回復してきましたが、日本市場は、エコカー補助金終了に伴う駆け込み需要の反動が残る中、今回の震災により3月半ば以降、全ての自動車メーカーが生産を停止・縮小するなど、大きな影響を受けています。

また、LED業界においては、省資源ニーズの高まりにより、パソコン・照明向けなどの販売が拡大している一方で、高輝度化・低コスト化に向けた競争は一段と激しさを増しています。

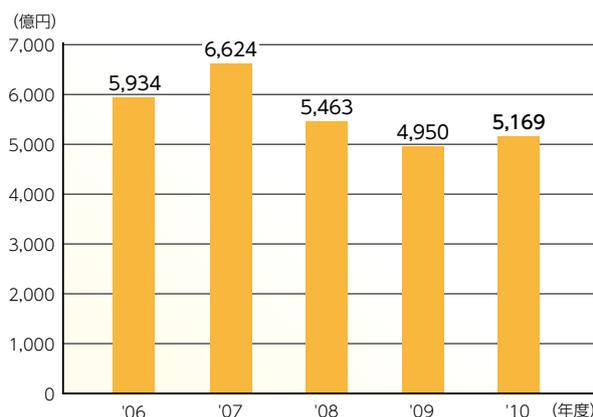
このような情勢の中で当社グループは、足元固めの活動として「収益体質の強化」に一層取り組むとともに、将来の成長に向けて、海外事業・オプトエレクトロニクス事業を中心に「生産体制の充実」及び「技術開発力の強化」に努めてきました。「収益体質の強化」では、低操業でも収益を確保できる企業構造をめざし、「収益改善委員会」の活動を通じ、経費・研究開発

費ならびに設備投資に対する重点指向を実施することで、2009度に引き続き、総費用の低減に努めてきました。さらには、グローバルでお客様に受け入れられる価格を実現するため、新製品の良品・廉価活動に加え、開発・生産技術の原価低減アイデアを初期段階から盛り込んだ新製品開発を進めています。

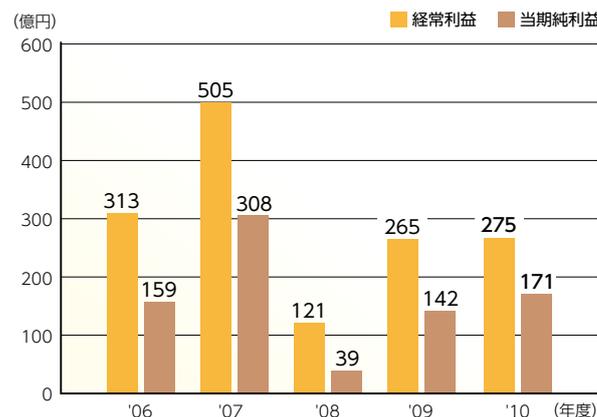
「生産体制の充実」については、海外の自動車部品事業で、英国のウェールズにおいて内外装部品の新工場で生産準備を進め、米国でもミシシッピ工場の生産準備を再開しています。また、成長が見込まれるインド市場においては、ボディシーリング製品の生産能力増強を図り、中国拠点においても、樹脂めっき品などの生産能力増強を実施しました。一方、国内では、物流の大幅な効率化をめざした、みよし物流センターが本格的に稼動を開始しました。オプトエレクトロニクス事業では、九州 佐賀工場のLED一貫生産ラインが稼動を開始しました。また、台湾においても、アジア圏での拡販をめざし、当社の技術力と晶元光電(株)の生産能力を活かした合併会社、豊晶光電(株)を設立しました。

次に、「技術開発力の強化」では、「安全・環境・省資源」を開発の重点と定め、それぞれの分野で業界をリードする新製品開発に努めました。セーフティシステム製品では「新世代型の小型・超軽量運転席エアバッグモジュール」の開発、量産を開始しました。ボディシーリング製品ではゴム材料の再生化技術を進化させ、ゴム材料のリサイクル比率を昨年度比で2.5倍に引き上げることが出来ました。また、日本で初めて量産化した「樹脂フューエルフィラパイプ」についても、さらなる軽量化

売上高



経常利益・当期純利益



タイプを開発し量産化しています。オプトエレクトロニクス事業では、引き続き製品ラインアップの充実を図る中、特にタブレット型情報端末やLED電球のニーズに応える、より高輝度・低消費電力の製品を開発し市場に投入してきました。

この結果、当期の売上高については、主力である自動車部品事業で震災の影響があったものの、年度前半の自動車販売が比較的好調に推移したこと、オプトエレクトロニクス事業がタブレット型情報端末市場の急拡大で増収となったことにより、全体では5,169億円(前期比4.4%増)となりました。

利益については、自動車部品事業の増販効果とグループを挙げての原価低減に加え、オプトエレクトロニクス事業の増販効果により、経常利益は275億円(前期比3.7%増)、当期純利益は171億円(前期比20.1%増)となり、増益を達成することができました。

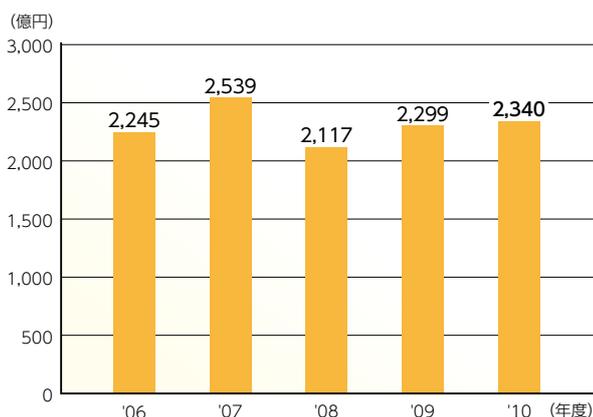
財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、売上債権の減少及び借入金の返済などにより、前期末に比べ177億円減少し、4,165億円となりました。また、負債は、借入金の返済及び仕入債務の減少などにより、219億円減少し、1,824億円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加により前期

純資産



末に比べ41億円増加し、2,340億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末674億円に比べ131億円減少し、543億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純利益271億円や減価償却費444億円などを計上しましたが、法人税などの支払額110億円や、たな卸資産の増加70億円などを計上しました結果、625億円となり、前期681億円に比べ56億円減少しました。

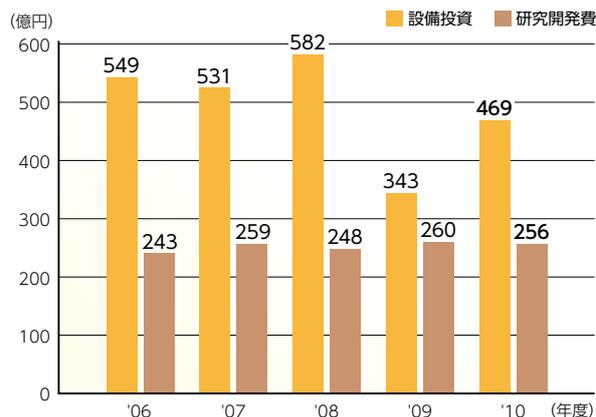
● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、新製品切り替えや能力増強のための設備投資などにより525億円となり、前期365億円に比べ160億円増加しました。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより187億円となり、前期74億円に比べ113億円増加しました。

設備投資・研究開発費



5年間の連結財務サマリー



(単位:百万円)(百万円未満切り捨て)

	2010年度	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度
会計年度					
売上高	516,982	495,002	546,380	662,497	593,454
営業利益	29,952	26,202	15,833	52,125	31,550
経常利益	27,549	26,574	12,155	50,541	31,347
当期純利益	17,116	14,255	3,951	30,802	15,943
海外売上高	242,158	233,425	242,893	279,701	252,707
減価償却費	44,481	43,007	41,258	40,309	36,829
資本的支出	47,832	35,190	59,429	54,612	55,690
研究開発費	25,617	26,066	24,837	25,989	24,321
1株当たりデータ(円)					
当期純利益	132.27	110.19	30.55	238.61	123.78
当期純利益(潜在株式調整後)	132.27	110.17	30.55	237.97	123.63
純資産	1,680.96	1,650.90	1,523.16	1,781.08	1,591.52
配当金	36	36	36	46	26
会計年度末					
総資産	416,562	434,344	391,757	476,741	459,087
純資産	234,074	229,915	211,702	253,961	224,551
資本金	28,027	28,027	28,027	28,027	28,027
発行済株式数(自己株式を除く)(千株)	129,407	129,399	129,334	129,307	128,826
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,586	68,199	47,843	75,229	67,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,579	△36,574	△55,945	△55,291	△52,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,785	△7,426	5,604	△20,742	9,307
現金及び現金同等物	54,326	67,490	42,701	53,372	55,970
指標等					
自己資本当期純利益率(ROE)(%) ^{注1}	7.9	6.9	1.8	14.2	8.1
総資産経常利益率(ROA)(%) ^{注1}	6.5	6.4	2.8	10.8	7.4
売上高営業利益率(ROS)(%)	5.8	5.3	2.9	7.9	5.3
デットエクイティレシオ(%) ^{注2}	21.2	27.7%	31.4%	22.5%	32.7%
インタレストカバレッジ(倍) ^{注3}	35.7	24.2	13.0	24.1	13.7
従業員数	26,964	26,084	25,792	27,036	23,925

注1 1株当たり当期純利益、ROE、ROAは、それぞれ各連結会計年度における平均の株式数、純資産、総資産に基づいて算定しています。

注2 デットエクイティレシオ=有利子負債÷純資産

注3 インタレストカバレッジ=(営業利益+受取利息および配当金)÷支払利息

連結貸借対照表

(単位 百万円) (百万円未満切り捨て)

資産の部	2010年度末	2009年度末
流動資産		
現金及び預金	56,586	64,960
受取手形及び売掛金	75,998	88,415
有価証券	—	2,822
商品及び製品	11,214	9,386
仕掛品	8,547	7,058
原材料及び貯蔵品	12,943	10,220
繰延税金資産	3,776	5,766
その他	14,344	10,001
貸倒引当金	△118	△94
流動資産合計	183,293	198,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,670	64,648
機械装置及び運搬具	67,480	75,069
工具、器具及び備品	22,050	25,233
土地	22,327	22,049
建設仮勘定	13,732	7,456
有形固定資産合計	191,261	194,457
無形固定資産		
特許権	48	97
ソフトウェア	2,189	2,107
のれん	66	42
その他	754	1,129
無形固定資産合計	3,059	3,377
投資その他の資産		
投資有価証券	24,178	23,041
前払年金費用	—	65
繰延税金資産	10,687	10,481
その他	4,256	4,465
貸倒引当金	△175	△82
投資その他の資産合計	38,947	37,972
固定資産合計	233,268	235,807
資産合計	416,562	434,344

(単位 百万円) (百万円未満切り捨て)

負債の部	2010年度末	2009年度末
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,060	65,046
短期借入金	4,871	8,982
1年内返済予定の長期借入金	15,328	10,373
未払費用	21,153	21,016
未払法人税等	2,308	5,430
役員賞与引当金	225	314
製品保証引当金	590	532
従業員預り金	4,490	4,492
その他	14,349	14,667
流動負債合計	123,379	130,857
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	19,348	34,245
退職給付引当金	25,361	23,733
役員退職慰労引当金	1,602	1,925
繰延税金負債	1,297	1,894
その他	1,497	1,773
固定負債合計	59,107	73,572
負債合計	182,487	204,429
純資産の部		
株主資本	233,365	221,724
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,844	29,844
利益剰余金	176,820	165,195
自己株式	△1,326	△1,343
その他の包括利益累計額	△15,837	△8,097
その他有価証券評価差額金	3,796	4,603
為替換算調整勘定	△19,634	△12,700
新株予約権	748	626
少数株主持分	15,798	15,662
純資産合計	234,074	229,915

連結損益計算書 / 連結株主資本等変動計算書

連結損益計算書

			(単位 百万円) (百万円未満切り捨て)		
	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	
売上高	516,982	495,002	特別利益	148	32
売上原価	449,451	434,332	貸倒引当金戻入額	12	4
売上総利益	67,530	60,669	新株予約権戻入益	135	28
販売費及び一般管理費	37,577	34,467	特別損失	504	2,680
営業利益	29,952	26,202	投資有価証券評価損	29	151
営業外収益	3,777	5,189	減損損失	—	2,527
受取利息及び配当金	653	381	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	351	—
持分法による投資利益	1,202	878	災害による損失	11	—
その他の営業外収益	1,921	3,929	退職給付制度改訂損	108	—
営業外費用	6,181	4,817	その他の特別損失	4	0
支払利息	858	1,100	税金等調整前当期純利益	27,192	23,926
固定資産除売却損	793	775	法人税、住民税及び事業税	6,253	8,862
為替差損	3,263	1,417	法人税等調整額	1,609	△1,194
その他の営業外費用	1,265	1,524	少数株主損益調整前当期純利益	19,329	—
経常利益	27,549	26,574	少数株主利益	2,213	2,003
			当期純利益	17,116	14,255

連結株主資本等変動計算書

	(単位 百万円) (百万円未満切り捨て)										
	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
2010年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)											
平成22年3月31日残高	28,027	29,844	165,195	△1,343	221,724	4,603	△12,700	△8,097	626	15,662	229,915
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△5,305		△5,305						△5,305
持分法適用関連会社の 会計処理変更に伴う増減			8		8						8
連結子会社増加に伴う 剰余金の変動額(純額)			△183		△183						△183
連結子会社の決算期変更による 剰余金の変動額(純額)			△11		△11						△11
当期純利益			17,116		17,116						17,116
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分		0		17	17						17
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△807	△6,933	△7,740	122	135	△7,482
連結会計年度中の変動額合計	—	0	11,624	16	11,641	△807	△6,933	△7,740	122	135	4,159
平成23年3月31日残高	28,027	29,844	176,820	△1,326	233,365	3,796	△19,634	△15,837	748	15,798	234,074

連結キャッシュ・フロー計算書

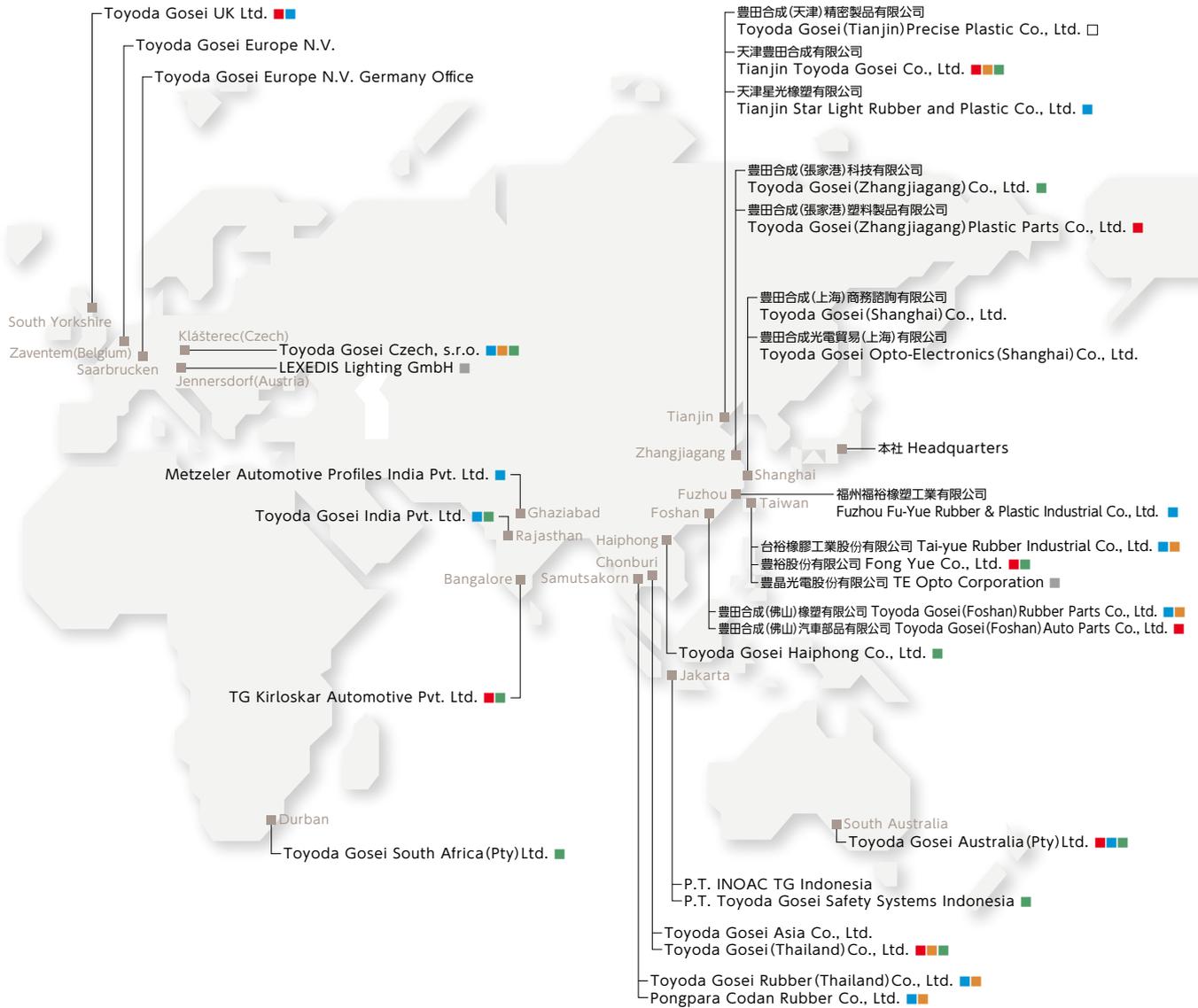
(単位 百万円) (百万円未満切り捨て)

	2010年度	2009年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,192	23,926
減価償却費	44,481	43,007
減損損失	—	2,527
のれん償却額	54	52
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	11
製品保証引当金の増減額(△は減少)	73	△219
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,740	858
前払年金費用の増減額(△は増加)	65	1,465
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△328	362
受取利息及び受取配当金	△653	△381
支払利息	858	1,100
為替差損益(△は益)	1,533	600
持分法による投資損益(△は益)	△1,202	△878
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	29	151
有形固定資産除売却損益(△は益)	739	651
売上債権の増減額(△は増加)	10,142	△33,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,077	3,537
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,506	△1,791
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,690	26,169
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,629	△639
その他	399	280
小計	73,504	67,445
利息及び配当金の受取額	961	400
利息の支払額	△858	△1,095
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,020	1,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,586	68,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,880	△25
投資有価証券の売却及び償還による収入	28	173
子会社株式の取得による支出	△5	△209
有形及び無形固定資産の取得による支出	△49,535	△37,518
有形固定資産の売却による収入	739	920
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,013	—
その他	87	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,579	△36,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,108	△6,114
長期借入れによる収入	4,990	3,891
長期借入金の返済による支出	△12,136	△1,257
少数株主からの払込みによる収入	49	35
自己株式の処分による収入	16	152
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△5,302	△3,362
少数株主への配当金の支払額	△1,151	△619
その他	△141	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,785	△7,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,686	439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,465	24,637
現金及び現金同等物の期首残高	67,490	42,701
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	338	—
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増加額	△2,037	151
現金及び現金同等物の期末残高	54,326	67,490

コーポレートデータ

グローバルネットワーク 世界16の国と地域に45拠点を展開(日本を除く)

2011年6月現在



本社 Headquarters



北島技術センター Kitajima Technical Center



美和技術センター Miwa Technical Center



春日工場 Haruhi Plant



Toyoda Gosei North America Corporation



Toyoda Gosei Asia Co., Ltd.



Toyoda Gosei Europe N.V.



TG Missouri Corporation



Toyoda Gosei Automotive Sealing Mexico S.A. DE C.V.

役員体制

2011年6月23日現在

取締役

取締役会長

若山 甫

取締役社長

荒島 正

専務取締役

平松孝康 澁井裕一 春木隆助 清水信行 武井芳明

常務取締役

池畑博実 加藤 昇 伊藤邦保 藤原信夫 市川昌好
川北幸男 大竹一美

取締役

一木教二 熊澤寛二 隅田 淳 小林大祐 西川金一
山田友宣 後藤真一 宮本康司 森 三夫

監査役

常勤監査役

井奥博之 太田光一 松井 靖

監査役

佐々木真一 細井土夫

会社データ

2011年3月31日現在

社章/商号	 豊田合成株式会社 TOYODA GOSEI CO., LTD.	設立	1949年6月15日
本社所在地	愛知県清須市春日長畑1番地	資本金	28,027百万円
		従業員数	連結 26,964名 単独 7,005名
		決算期	3月31日

株式の状況

2011年3月31日現在

株式の総数 発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式の総数 130,010,011株

上場取引所 東京証券取引所及び名古屋証券取引所

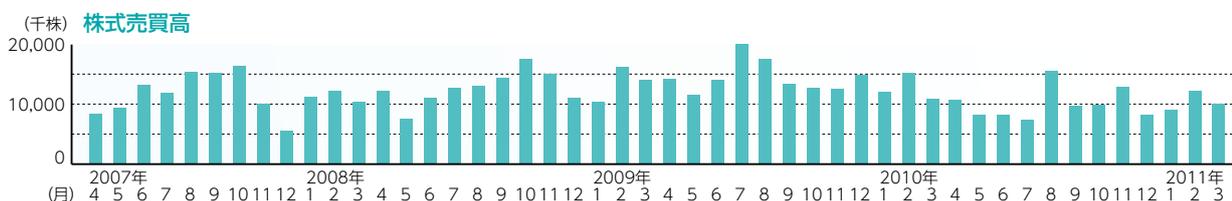
株主数 15,696名

株主名簿 三菱UFJ信託銀行株式会社
管理人 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-232-711 (通話料無料)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
トヨタ自動車株式会社	55,459	42.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,633	6.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,328	4.86
株式会社三井住友銀行	5,049	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,968	3.08
日本生命保険相互会社	1,714	1.32
三井住友海上火災保険株式会社	1,661	1.28
第一生命保険株式会社	1,493	1.15
東京海上日動火災保険株式会社	1,226	0.94
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,200	0.92

株価の推移





「人と地球に優しい環境づくり」に向け、地球環境保護、資源の有効活用の観点から環境の負荷になるものを「つぐらない(つかわない)」「すてない」「まかせない」の3点を活動の基本とし、3つの“ない”を合言葉にして“ナイスリー”としました。「人と地球にナイスリー」は、豊田合成の環境活動のトレードマークです。

豊田合成株式会社

総務部 総務広報室

〒452-8564 愛知県清須市春日長畑1番地
Tel:052-400-1055 Fax:052-409-7491
<http://www.toyoda-gosei.co.jp/>

 <p>VOC (揮発性有機化合物) を含まない 植物油インキを使用しています。</p>	 <p>適切に管理された森林から生産されたことを示すFSC認証用紙を使用しています。</p>
 <p>印刷工程で有害廃液を出さない 水なし印刷方式で印刷しています。</p>	 <p>カーボンフットプリント制度試行事業による「原材料調達から廃棄・リサイクルまで」のライフサイクル全体で発生する温室効果ガスをCO₂量に換算し、その排出量を算定・表示しています。</p>
<p>カラーユニバーサルデザイン 色覚の個人差を問わず、多くの人たちが見やすいよう表示を配慮しました。</p>	<p>ユニバーサルデザインフォント 視認性、判読性に優れたユニバーサルデザインフォント(書体)を使用しています。</p>

この印刷物を回収・リサイクルに出しましょう。

環境データ

【 期 間 】 ・10年4月～11年3月
 【 大 気 】 ・単位はNOx:ppm、ばいじん:mg/m³・ND:定量下限値以下(検出されない)・実績の値は測定実績の平均値を示しています。
 【 水 質 】 ・単位はpHを除きmg/L・pH:水素イオン濃度・BOD:生物化学的酸素要求量・SS:水中の懸濁物質濃度・ND:定量下限値以下(検出されない)・実績の値は測定実績の平均値を示しています。
 【 地 下 水 】 ・単位はmg/L・ND:定量下限値以下(検出されない)
 【PRTR*データ】 ・単位はkg*1kg以下の数値は四捨五入しています。総量と取扱量の数値が一致しない場合があります。
 【資源利用・排出量データ】 ・単位は廃棄物:t/年、温室効果ガス:t-CO₂/年、水:万m³/年
 ※Pollutant Release and Transfer Register(環境汚染物質排出・移動登録制度)

主な国内工場データ

春日工場

愛知県清須市
春日長畑1番地

主要製品

・機能部品

■大気(大気汚染防止法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
ばいじん	0.1	0.003
コージェネ(ガス)	0.05	0.023
NOx	150	49
コージェネ(ガス)	600	116

■地下水

測定項目	環境基準	実績
トリクロロエチレン	0.03	ND
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04	ND ~ 0.059

※豊田合成レポートP44を参照

■法律等違反なし ■苦情なし

■PRTRデータ

物質名	号番号	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
			大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
2-イミダゾリジンチオン	42	4,583	0	0	0	0	671	6	0	3,906
テトラメチルチウラムジスルフィド	268	6,732	0	0	0	0	364	0	0	6,368
フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	354	1,188	0	0	0	0	178	0	0	1,010
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	355	2,798	0	0	0	0	399	7	0	2,391
2-メルカプトベンゾチアゾール	452	1,030	0	0	0	0	56	0	0	974

■資源利用・排出量データ

区分		実績
廃棄物	発生量	1,567
	排出量	183
	最終処分量	0
温室効果ガス	CO ₂ 排出量	8,200
水	使用量	46.1

■水質(水質汚濁防止法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
pH	5.8~8.6	7.6
BOD	25	3.4
SS	30	0.8
油	5	ND
全窒素	120	1.5
全りん	16	0.6
チウラム	0.06	ND
ふっ素	8	0.3

森町工場

静岡県周智郡森町
陸奥1310番地の128

主要製品

・ボディンサーリング製品
・機能部品

■大気(大気汚染防止法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
ばいじん	0.3	0.01
NOx	260	89

■法律等違反なし ■苦情なし

■PRTRデータ

物質名	号番号	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
			大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
アンチモン及びその化合物	31	5,619	0	0	0	0	281	56	0	5,282
2-イミダゾリジンチオン	42	9,760	0	0	0	0	390	390	0	8,980
エチルベンゼン	53	14,052	10,286	0	0	0	2,867	225	0	674
キシレン	80	16,317	11,968	0	0	0	3,353	249	0	747
テトラエチルチウラムジスルフィド	259	1,346	0	0	0	0	73	0	0	1,274
テトラメチルチウラムジスルフィド	268	15,928	0	0	0	0	860	0	0	15,068
1,3,5-トリメチルベンゼン	297	1,094	801	0	0	0	223	18	0	53
トルエン	300	52,112	32,780	0	0	0	16,709	1,136	0	1,487
ビス(N,N-ジメチルジチオカルバミン酸)亜鉛	328	5,900	0	0	0	0	236	236	0	5,428
フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	354	21,186	0	0	0	0	1,059	212	0	19,915
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	355	4,685	0	0	0	0	163	34	0	4,488
無水フタル酸	413	1,202	0	0	0	0	56	11	0	1,135
メチルビス(4,1-フェニル)イソシアネート	448	4,011	0	0	0	0	401	0	0	3,610
2-メルカプトベンゾチアゾール	452	34,313	0	0	0	0	1,853	0	0	32,460

■資源利用・排出量データ

区分		実績
廃棄物	発生量	5,012
	排出量	4,489
	最終処分量	0
温室効果ガス	CO ₂ 排出量	21,800
水	使用量	23.5

■水質(水質汚濁防止法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
pH	5.8~8.6	7.7
BOD	25	5.7
SS	50	7.8
油	5	0.5
チウラム	0.06	ND
亜鉛	0.5	0.2

平和町工場

愛知県稲沢市平和町
下三宅折口710

主要製品

- ・ボディシーリング製品
- ・機能部品
- ・サーフェシステム製品
- ・ボディシーリング製品
- ・オプトエレクトロニクス製品

■大気 (大気汚染防止法、県条例等)

測定項目	規制値	実績	
ばいじん	ボイラー(重油)	0.15	ND
	ボイラー(ガス)	0.05	ND
	コージェネ(ガス)	0.05	0.008
NOx	ボイラー(重油)	140	73
	ボイラー(ガス)	120	35
	コージェネ(ガス)	200	113

■法律等違反なし ■苦情なし

■PRTRデータ

物質名	号番号	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
			大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
2-アミノエタノール	20	53,998	5	0	0	108	53,885	0	0	0
エチルベンゼン	53	4,606	3,639	0	0	0	599	92	0	276
キシレン	80	5,722	4,520	0	0	0	744	114	0	343
トルエン	300	7,046	5,566	0	0	0	916	141	0	423
メチルピス(4,1-フェレン)=ジイソシアネート	448	1,501	0	0	0	0	150	0	0	1,351

■資源利用・排出量データ

区分	実績	
廃棄物	発生量	1,923
	排出量	1,767
	最終処分量	0
温室効果ガス	CO ₂ 排出量	22,000
	PFC排出量	2,512
	HFC排出量	393
水	使用量	34.9

■水質 (下水道法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
pH	5~9	7.2
BOD	600	86
SS	600	19
油	30	0.9
全窒素	240	11
全りん	32	0.5
ふっ素	8	0.4

稲沢工場

愛知県稲沢市北島町
米屋境1番地

主要製品

- ・内外装部品
- ・機能部品

■大気 (大気汚染防止法、県条例等)

測定項目	規制値	実績	
NOx	ボイラー(ガス)	150	47
	コージェネ(ガス)	600	160

■地下水

測定項目	環境基準	実績
トリクロロエチレン ^{※1}	0.03	ND
シス-1,2-ジクロロエチレン ^{※1}	0.04	ND~0.005

※1 使用実績のない物質

※豊田合成レポートP44を参照

■法律等違反なし ■苦情なし

■PRTRデータ

物質名	号番号	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
			大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
エチルベンゼン	53	5,033	3,976	0	0	0	654	101	0	302
キシレン	80	9,652	7,625	0	0	0	1,255	193	0	579
クロム及び三価クロム化合物	87	4,949	0	40	0	0	3,920	0	0	990
六価クロム化合物	88	4,949	0	0	0	0	0	0	4,949	0
銅水溶性塩(錯塩を除く)	272	3,571	0	36	0	0	2,678	0	0	857
トルエン	300	30,640	24,115	0	0	0	4,074	629	0	1,823
ニッケル	308	71,457	0	0	0	0	0	0	71,457	0
ニッケル化合物	309	81,496	0	16	0	0	10,578	0	0	70,902
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	355	4,976	0	0	0	0	348	0	0	4,628
ノルマルヘキサン	392	1,650	1,304	0	0	0	215	33	0	99
ほう素化合物	405	1,294	0	13	0	0	970	0	0	310

■資源利用・排出量データ

区分	実績	
廃棄物	発生量	3,339
	排出量	1,968
	最終処分量	0
温室効果ガス	CO ₂ 排出量	11,100
水	使用量	45.8

■水質 (水質汚濁防止法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
pH	5.8~8.6	7.1
BOD	25	4.6
SS	30	1.2
油	5	ND
全窒素	120	11.1
全りん	16	1.3
六価クロム	0.5	0.02
全クロム	2	0.11
銅	1	0.04
ふっ素	8	0.1
ほう素	10	4.8

尾西工場

愛知県一宮市
明地字東下城40番地

主要製品

- ・内外装部品
- ・セーフティシステム製品

■大気(大気汚染防止法、県条例等)

測定項目	規制値	実績	
ばいじん	ボイラー(重油)	0.3	0.003
	ボイラー(ガス)	0.05	ND
	コージェネ(ガス)	0.05	ND
NOx	ボイラー(重油)	180	59
	ボイラー(ガス)	150	67
	コージェネ(ガス)	600	73

■法律等違反なし ■苦情なし

■PRTRデータ

物質名	号番号	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
			大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
エチルベンゼン	53	13,730	10,847	0	0	0	1,785	275	0	824
キシレン	80	18,402	14,537	0	0	0	2,392	368	0	1,104
トルエン	300	53,730	42,461	0	0	0	6,999	1,068	0	3,203
メチルピス(4,1-フェニル)=ジイソシアネート	448	120,265	5	0	0	0	12,027	0	0	108,234

■資源利用・排出量データ

区分	実績	
廃棄物	発生量	2,084
	排出量	1,527
	最終処分量	0
温室効果ガス	CO ₂ 排出量	13,400
	SF ₆ 排出量	9,560
水	使用量	25.3

■水質(下水道法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
pH	5.7~8.7	7.0
BOD	300	37.6
SS	300	9.3
油	30	1.3

瀬戸工場

愛知県瀬戸市惣作町
141番地

主要製品

- ・内外装部品

■大気(大気汚染防止法、県条例等)

測定項目	規制値	実績	
ばいじん	ボイラー(灯油)	0.2	ND
NOx	ボイラー(灯油)	150	64

■法律等違反なし ■苦情なし

■PRTRデータ

物質名	号番号	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
			大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
メチルピス(4,1-フェニル)=ジイソシアネート	448	69,690	0	0	0	0	6,969	0	0	62,721

■資源利用・排出量データ

区分	実績	
廃棄物	発生量	597
	排出量	595
	最終処分量	2
温室効果ガス	CO ₂ 排出量	3,700
水	使用量	2.4

■水質(水質汚濁防止法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
pH	5.8-8.6	7.5
BOD	20	4.4
SS	20	0.9
全窒素	10	3.7
全リン	4	0.05

神奈川工場

神奈川県伊勢原市
鈴川19番地5

主要製品

- ・内外装部品
- ・機能部品

■法律等違反なし ■苦情なし

■PRTRデータ

物質名	号番号	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
			大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
トルエン	300	1,427	1,128	0	0	0	186	29	0	86

■資源利用・排出量データ

区分	実績	
廃棄物	発生量	181
	排出量	95
	最終処分量	86
温室効果ガス	CO ₂ 排出量	900
水	使用量	0.2

北九州工場

福岡県北九州市
八幡東区大字前田北洞岡
1番地2

主要製品

- ・内外装部品
- ・ボディシーリング製品
- ・機能部品
- ・セーフティシステム製品

■法律等違反なし ■苦情なし

■PRTRデータ

物質名	号番号	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
			大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
キシレン	80	1,030	813	0	0	0	134	21	0	62
クロム及び三価クロム化合物	87	1,256	0	0	0	0	1,005	0	0	251
六価クロム化合物	88	1,256	0	0	0	0	0	0	1,256	0
トルエン	300	15,493	12,073	0	0	0	2,226	298	0	895
ニッケル	308	15,170	0	0	0	0	0	0	15,170	0
ニッケル化合物	309	15,170	0	0	0	0	1,972	0	0	13,198

■資源利用・排出量データ

区分		実績
廃棄物	発生量	1,032
	排出量	1,032
	最終処分量	0
温室効果ガス	CO ₂ 排出量	4,500
水	使用量	1.7

福岡工場

福岡県宮若市倉久
2223番地1

主要製品

- ・内外装部品
- ・機能部品
- ・セーフティシステム製品

■法律等違反なし ■苦情なし

■水質(水質汚濁防止法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
pH	5.8-8.6	7.7
BOD	10	1.7
SS	25	3.3
油	2	ND

■PRTRデータ

物質名	号番号	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
			大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
エチルベンゼン	53	1,040	822	0	0	0	135	21	0	62
キシレン	80	1,375	1,086	0	0	0	179	28	0	83
トルエン	300	8,069	6,373	0	0	0	1,051	161	0	484
メチルピス(4,1-フェニル)イソシアネート	448	1,332	0	0	0	0	133	0	0	1,198

■資源利用・排出量データ

区分		実績
廃棄物	発生量	864
	排出量	731
	最終処分量	0
温室効果ガス	CO ₂ 排出量	3,200
水	使用量	0.02

佐賀工場

佐賀県武雄市
若木町大字川古
9966番地9

主要製品

- ・オートエレクトロニクス製品

■大気(大気汚染防止法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
ばいじん ポイラー(ガス)	0.1	0.002
NOx ポイラー(ガス)	150	52

■法律等違反なし ■苦情なし

■資源利用・排出量データ

区分		実績
廃棄物	発生量	29
	排出量	29
	最終処分量	0
温室効果ガス	CO ₂ 排出量	4,200
	PFC排出量	515
水	使用量	4.8

■PRTRデータ

物質名	号番号	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
			大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
2-アミノエタノール	20	1,936	0	0	0	4	1,932	0	0	0

■水質(水質汚濁防止法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
pH	5.8-8.6	7.4
BOD	20	1.2
SS	50	1.1
油	5	0.2

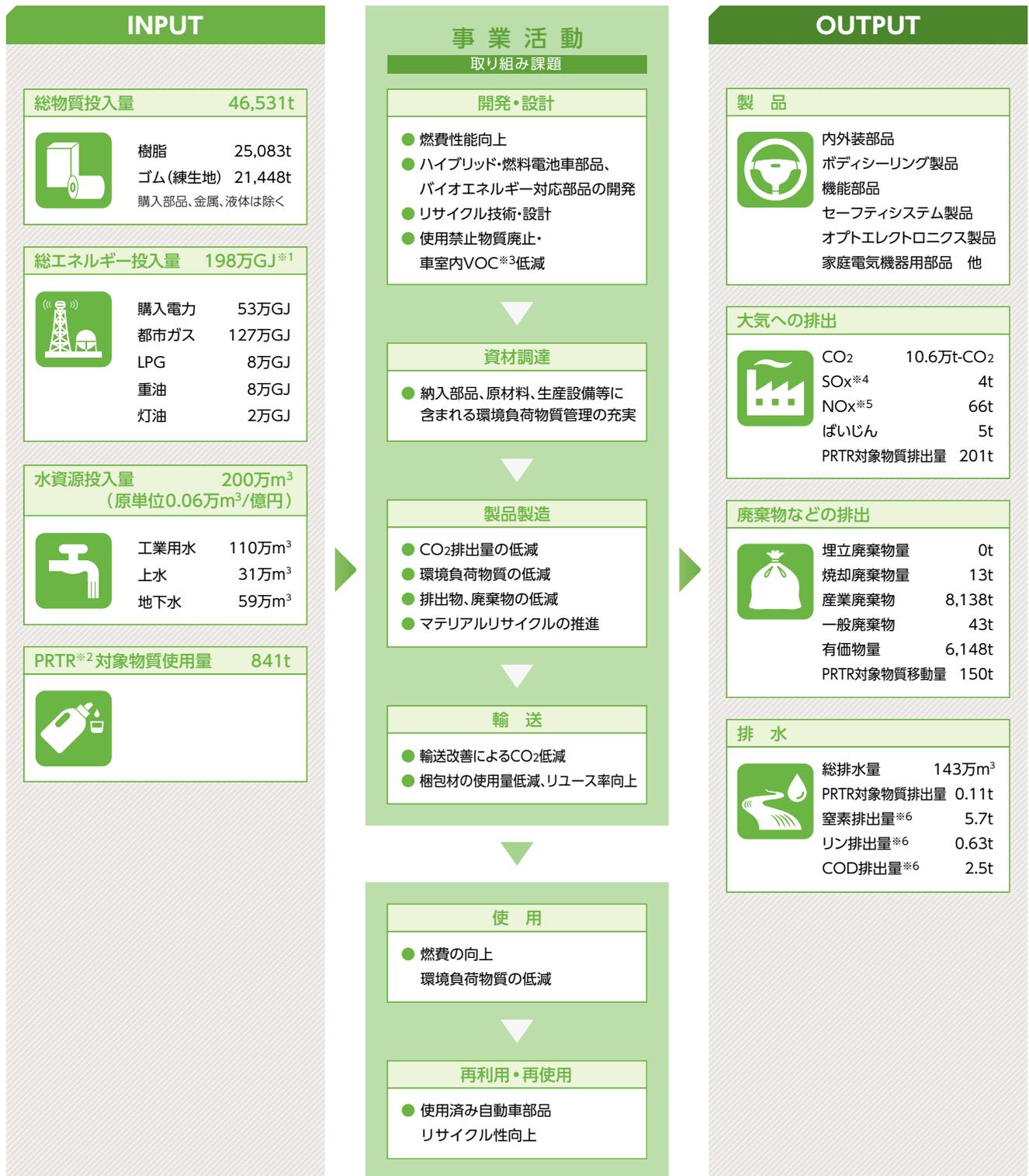
■地下水

測定項目	環境基準	実績
トリクロロエチレン	0.03	ND
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04	0.012

旧名古屋工場

愛知県名古屋市中区
菊井1丁目23番13号

事業活動における2010年度の資源投入と環境への排出



※1 ギガジュール(1,000,000,000J) ※2 Pollutant Release and Transfer Register(環境汚染物質排出・移動登録制度)
 ※3 Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物) ※4 硫酸化合物 ※5 窒素化合物
 ※6 対象範囲: 春日・稲沢・平和町・瀬戸の4工場、北島技術センター、美和技術センター、サンコート井之口寮

GRI ガイドライン対照表

ガイドラインの項目	主な該当ページ
1. 戦略および分析	
1.1 組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者 (CEO、会長またはそれに相当する上級幹部) の声明	P3-4
1.2 主要な影響、リスクおよび機会の説明	P3-4, 19
2. 組織のプロフィール	
2.1 組織の名称	P54
2.2 主要なブランド、製品および/またはサービス	P9
2.3 主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	P51-52
2.4 組織の本社の所在地	P54
2.5 組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	P51-52
2.7 参入市場 (地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	P9-16
2.8 以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・事業(所)数 ・純売上高 (民間組織について) あるいは純収 (公的組織について) ・負債および株主資本に区分した総資本 (民間組織について) ・提供する製品またはサービスの量	P23,45-46
2.10 報告期間中の受賞歴	P21
3. 報告要素	
報告書のプロフィール	
3.1 提供する情報の報告期間	P1
3.2 前回の報告書発行日	P2
3.3 報告サイクル	P2
3.4 報告書またはその内容に関する質問の窓口	P2
報告書のスコープおよびバウンダリー (報告組織範囲)	
3.5 以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内およびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	P1-2
3.6 報告書のバウンダリー (国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー [供給者] など)	P1
3.7 報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	P1-2
3.9 報告書の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	P1-2
3.11 報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	P1
GRI内容索引	
3.12 報告書内の標準開示の所在場所を示す表以下の項目を検索できるように、ページ番号またはWebリンクを明らかにする	P2
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画	
ガバナンス	
4.1 戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造 (ガバナンスの構造)	P17
4.2 最高統治機関の長が執行役員をかねているかどうかを示す (兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	P17
4.6 最高統治機関が利益相反問題の回避を確保するための実施されているプロセス	P17
4.8 経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション (使命) およびバリュー (価値) についての声明、行動規範および原則	P1
4.9 組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	P17
4.10 最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	P32-33

ガイドラインの項目	主な該当ページ
外部のイニシアティブへのコミットメント	
4.11 組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	P19
ステークホルダーの参画	
4.14 組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	P2
4.16 種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	P20-29
4.17 その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	P20-29
5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標	
経済的パフォーマンス	
EC1 収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	P45-50
EC2 気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	P43
市場での存在感	
EC6 主要事業拠点での地元サプライヤー (供給者) についての方針、業務慣行および支出の割合	P27
間接的な経済的影響	
EC8 商業活動、現地支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	P28-29
環境パフォーマンス指標	
原材料	
EN1 使用原材料の重量または量	ホームページ
EN2 リサイクル由来の使用原材料の割合	P36, ホームページ
エネルギー	
EN3 一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	ホームページ
EN4 一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	ホームページ
EN5 省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	P34
EN6 エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	P34-38, 42
EN7 間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P34
水	
EN8 水源からの総取水量	ホームページ
EN9 取水によって著しい影響を受ける水源	ホームページ
EN10 水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	ホームページ
生物多様性	
EN12 保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	P43
EN14 生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	P43
排出物、廃水および廃棄物	
EN16 重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	P32, 34, 37, ホームページ
EN17 重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	P32, 34, 37
EN18 温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P32, 34-37
EN19 重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	ホームページ
EN20 種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	ホームページ
EN21 水質および放出先ごとの総排水量	ホームページ
EN22 種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	P34, ホームページ
EN23 著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	ホームページ
製品およびサービス	
EN26 製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	P42
EN27 カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	P35

ガイドラインの項目	主な該当ページ
遵守	
EN28 環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	ホームページ
輸送	
EN29 組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	P35
総合	
EN30 種類別の環境保護目的の総支出および投資	P43
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)パフォーマンス指標	
労働安全衛生	
LA8 深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	P19, 24-25
LA9 労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	P25
研修および教育	
LA11 従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	P22-23
多様性と機会均等	
LA13 性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	P23

ガイドラインの項目	主な該当ページ
人権パフォーマンス指標	
投資および調達慣行	
HR2 人権に関する適性審査を受けた主なサプライヤー(供給者)、請負業者およびその他のビジネス・パートナーの割合と取られた措置	P27
社会パフォーマンス指標	
不正行為	
SO3 組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	P18
SO4 不正行為事例に対応して取られた措置	P19
公共政策	
SO5 公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	裏表紙
製品責任のパフォーマンス指標	
顧客の安全衛生	
PR1 製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	P20-21
製品およびサービスのラベリング	
PR5 顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	P21

環境報告ガイドライン(2007年版)対照表

ガイドラインの項目	主な該当ページ
基本的項目	
経営責任者の緒言	P3-4
報告にあたっての基本的要件	P1-2
事業の概況	P9-16
環境報告の概要	P3-4, 30-44
事業活動のマテリアルバランス	ホームページ
環境マネジメント等の環境経営に関する状況	
環境マネジメントの状況	P30-31, 39-40
環境に関する規制の遵守状況	P44, ホームページ
環境会計情報	P43
サプライチェーンマネジメントの状況	P27, 39-41
グリーン購入・調達状況	P27
環境に配慮した新技術、DfE等の研究開発の状況	P34-38, 42
環境に配慮した輸送に関する状況	P35, 37
生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	P43
環境コミュニケーションの状況	P40
環境に関する社会貢献活動の状況	P28-29
環境負荷低減に資する製品・サービスの状況	P34-38, 42

ガイドラインの項目	主な該当ページ
事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況	
総エネルギー投入量及びその低減対策	P34, ホームページ
総物質投入量及びその低減対策	P34-35, ホームページ
水資源投入量及びその低減対策	ホームページ
事業エリア内で循環的利用を行っている物質等	P36, ホームページ
総製品生産量又は総商品販売量	P9-13, 45-46
温室効果ガスの排出量及びその低減対策	P32, 34-35, ホームページ
大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	ホームページ
化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	P38, ホームページ
廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	P36, ホームページ
総排水量等及びその低減対策	P38, ホームページ
環境配慮と経営との関連状況	
環境配慮と経営との関連状況	P30-33
社会的取組の状況	
社会的取組の状況	P17-29